

2010年静岡県NPO法人実態調査 報告書(概要版)

2010年12月

静岡県くらし・環境部県民生活課

1. 調査の目的

本調査は、県内NPO法人の活動実態、NPO法人のニーズや課題等を把握し、活動の支援に役立てることを目的とする。

2. 調査の概要

- (1) 事業名 静岡県緊急雇用創出事業(平成21年度第3期民間提案)
- (2) 提案者 株式会社ナショナルサービスコーポレーション
- (3) 業務実施者 株式会社ナショナルサービスコーポレーション
- (4) 調査地域 静岡県全域
- (5) 調査対象 静岡県内のNPO法人(内閣府認証の法人を除く)923団体
- (6) 調査基準日 平成22年4月1日
- (7) 調査の方法 調査票事前郵送による調査員面接調査
- (8) 調査票の作成 平成18年実施の調査票を基に、NPO関係者・学識経験者で検討し作成
- (9) 調査員研修
 - ①日時 平成22年6月22、23日
 - ②場所 静岡市番町市民活動センター
- (10) 調査期間 平成22年6月15日～9月30日

3. 調査の結果

(1) 発送・回収状況

静岡県内のNPO法人 923 のうち、735 の法人から調査期間内に回答を得た。(表1)

表1 回収状況

発送件数	回収総数	回収方法の内訳			連絡不能件数	回答辞退・拒否件数	回収期限切れ
		訪問回収	郵送回収	Eメール回収			
923	735	688	41	6	26	159	3
100%	79.6%	74.5%	4.4%	0.7%	2.8%	17.2%	0.3%

表2 認証年別回答数と回答率

認証年(年)	全法人数	回答法人		非回答法人	
1999～2000	78	57	73.1%	21	26.9%
2001～2002	134	108	80.6%	26	19.4%
2003～2004	184	138	75.0%	46	25.0%
2005～2006	215	168	78.1%	47	21.9%
2007～2008	205	170	82.9%	35	17.1%
2009～2010	107	94	87.9%	13	12.1%
合計	923	735	79.6%	188	20.4%

表3 回答を得た法人の主な活動分野と法人数

主な活動分野	法人数	割合
保健医療福祉	237	32.2%
社会教育	47	6.4%
まちづくり	81	11.0%
学芸芸スポ	89	12.1%
環境の保全	103	14.0%
災害救援	3	0.4%
地域安全	12	1.6%
人権擁護平和	6	0.8%
国際協力	10	1.4%
男女共同参画	7	1.0%
子どもの健全育成	80	10.9%
情報化社会	8	1.1%
科学技術	5	0.7%
経済活動	9	1.2%
職業能力	16	2.2%
消費者	6	0.8%
連絡	14	1.9%
無回答	2	0.3%
合計	735	100.0%

(2) 法人の属性

◆活動分野

回答した735法人を分野別にみると、『保健医療福祉』が最も多く237法人(32.2%)となっている。

次いで『環境の保全』103法人(14.0%)、『学術・文化・芸術・スポーツの振興』89法人(12.1%)、『まちづくり』81法人(11.0%)、『子どもの健全育成』80法人(10.9%)、『社会教育』47法人(6.4%)となっており、これらが上位6分野を占め、他の分野については、表3に示すとおりである。

◆活動地域

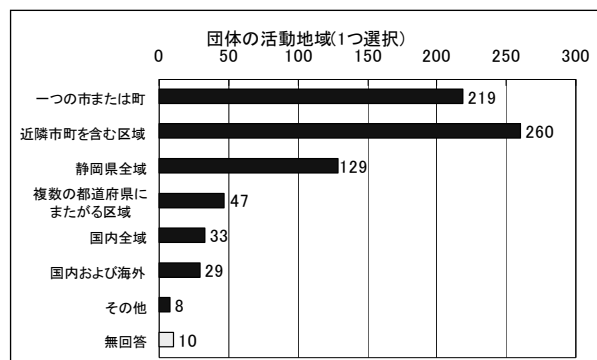
各法人の活動地域をみると、『近隣市町を含む区域』が260(35.9%)で最も多く、次いで『一つの市または町』が219(30.2%)、『静岡県全域』が129(17.8%)の順となっている。国内外を活動範囲地とする法人も29(4.0%)ある。

※ 『その他』として、政令市の区または複数の区、市町の中の地区、あるいはもっと小さな地域を対象とした活動としたものがあつたが、『一つの市または町』に含めた。ちなみに「その他」には、「東部中部」、「海外」などの回答があつた。

表4 活動範囲と法人数

団体の活動範囲	法人数	%
一つの市または町	219	29.8%
近隣市町を含む区域	260	35.4%
静岡県全域	129	17.6%
複数の都道府県にまたがる区域	47	6.4%
国内全域	33	4.5%
国内および海外	29	3.9%
その他	8	1.1%
無回答	10	1.4%
合計	735	100%

図1 活動範囲と法人数



(3) 内容

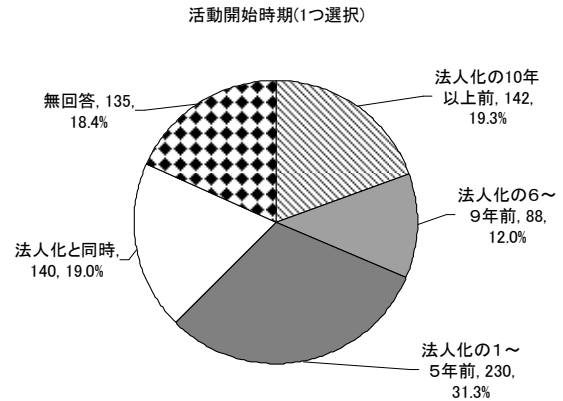
I. 法人化について

ここでは、団体がNPO法人となることの意味を調査した。

問1. 活動を始めた時期

活動を始めたのはいつからですか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

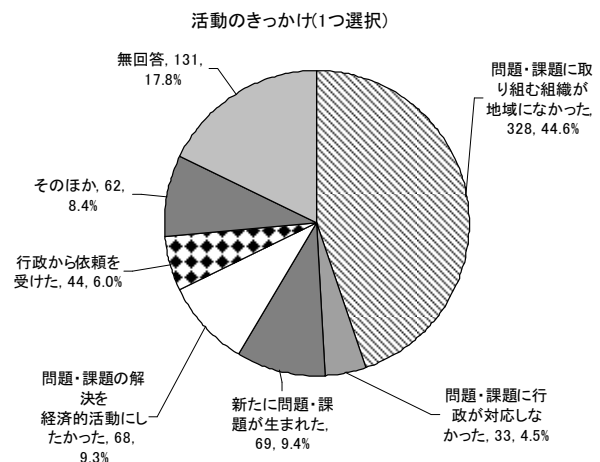
『法人化の1～5年前』との回答が230(31.3%)と最も多く、次いで『10年以上前から』142(19.3%)、『法人化と同時』140(19.0%)となっている。



問2. 活動を始めたきっかけ・目的

活動を始めたきっかけ・目的は何ですか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

『問題・課題に取り組む組織が地域になかった』との回答が328(44.6%)と最も多く、全体の3分の1以上を占める。次いで『新たに問題・課題が生まれた』69(9.4%)、並んで『問題・課題の解決を経済的活動にしたかった』68(9.3%)となっている。一方、『行政から依頼を受けた』44(6.0%)のように活動が行政主導で始められたものも少なからずあった。『そのほか』の内容としては、「社会貢献するため」7、「高齢者のため」6などがあつた。



問2-2. 問題・課題を具体的に記入してください。

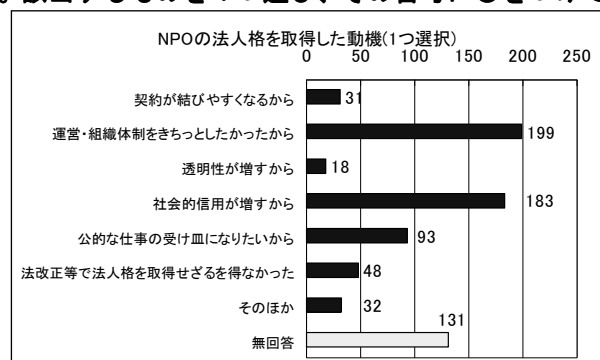
福祉系の課題と環境系の課題が顕著であり、「障害者をサポートするサービス・施設が地域になかった」が84で最も多く、「自然・環境の保護に取り組みたかった」51、「高齢者をサポートするサービス・施設が地域になかった」32などがあつた。

問3. 法人格取得の理由・動機

NPOの法人格を取得した理由・動機は何ですか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

『運営・組織体制をきちっとしたかったから』が199(27.1%)で最も多く、次いで『社会的信用が増すから』183(24.9%)、『公的な仕事の受け皿になりたいから』93(12.7%)の順となっている。

『そのほか』32(4.4%)に記入された具体的な動機としては、「法人化を勧められた、求められた」が6、助成金などの「財源獲得」が5などであつた。

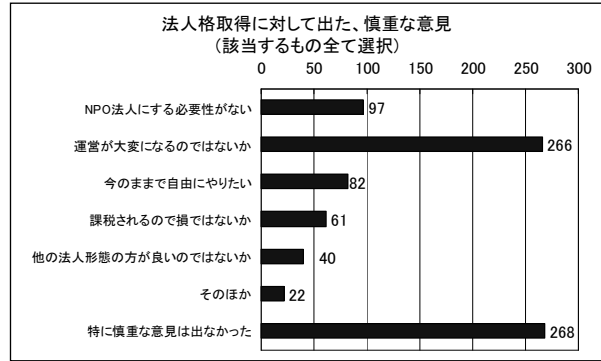


問 4. 法人格取得について出た慎重な意見

法人格取得について、組織内で出た慎重な意見で、該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

法人格取得にあたって、組織内で出た慎重意見については『特に慎重な意見は出なかった』が268と最も多く、次いで『運営が大変になるのではないかな』が266、『NPO 法人にする必要がない』97、『今のままで自由にやりたい』82の順となっている。

『他の法人形態の方が良いのではないかな』40の中で、名前のがあった法人としては、「社会福祉法人」9、「株式会社」5、「有限会社」4があった。

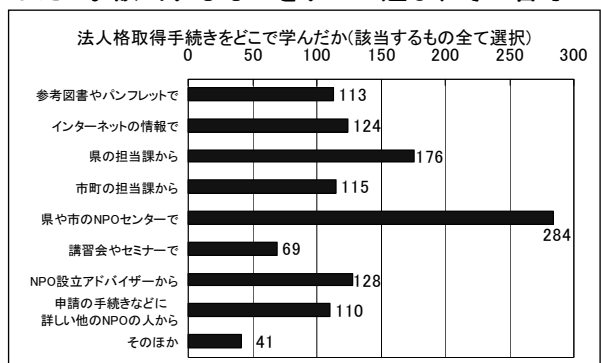


問 5. 法人格取得の手続きを学んだ場所

申請方法など法人格取得の手続きは、どこで学びましたか。該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

『県や市のNPOセンターで』との回答が284と最も多く、次いで『県の担当課から』176、『NPO 設立アドバイザーから』128、『インターネットの情報で』124、『市町の担当課から』115が続く。

『そのほか』としては、「行政書士から」12が最も多く、法人設立の経験者など「NPO 経験者から」6などがあつた。

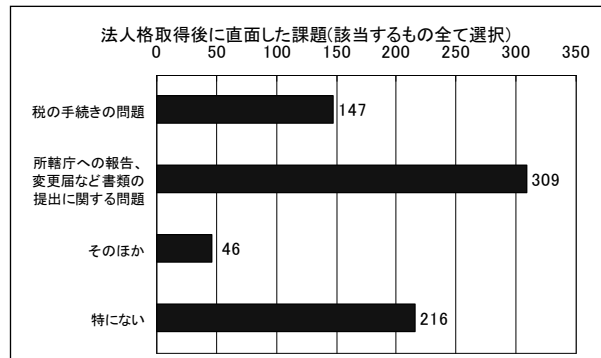


問 6. 法人格取得後、直面した困難な問題・課題(組織運営や財政的なもの以外)

法人格を取得してから、組織運営や財政的なもの以外で直面した困難な問題・課題がありますか。該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

『所轄庁への報告、変更届など書類の提出に関する問題』が309と最も多く、次いで『特にない』216、『税の手続きの問題』147の順となった。

『そのほか』の内容では、「会計などの事務処理」の問題が14、「行政など周辺の理解」が9、またこの設問では除外されている問題・課題を記入した回答も、運営面で7、財政面で7あつた。

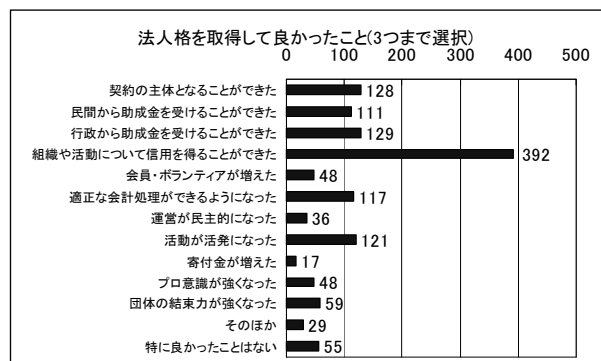


問 7. 法人格を取得して良かったこと

あなたの団体がNPO法人格を取得して良かったことは何ですか。該当するものを3つまで選び、その番号に○をつけてください。

『組織や活動について信用を得ることができた』が392と最も多く、次いで『行政から助成金を受けることができた』129、『契約の主体となることができた』128、『活動が活発になった』121、『適正な会計処理ができるようになった』117、『民間から助成金を受けることができた』111となった。

『契約の主体となることができた』128の具体的契約内容では、「行政や企業からの事業受託」をあげたものが最も多く42件、そのうちで「指定管理者」が11件あつた。

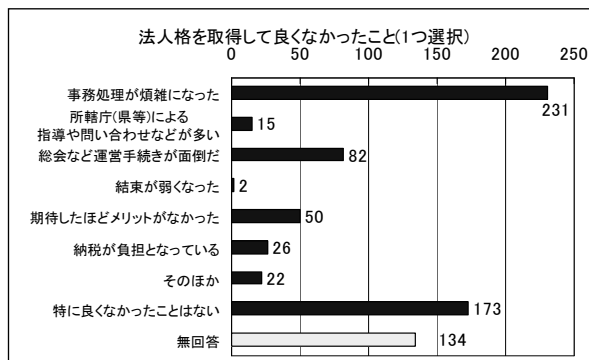


問 8. 法人格を取得して良くなかったこと

あなたの団体がNPO法人格を取得して良くなかったことは何ですか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

『事務処理が煩雑になった』が 231 (31.4%) で最も多く、次いで『特に良くなかったことはない』が 173 (23.5%)、『総会など運営手続きが面倒だ』82(11.2%)となっている。

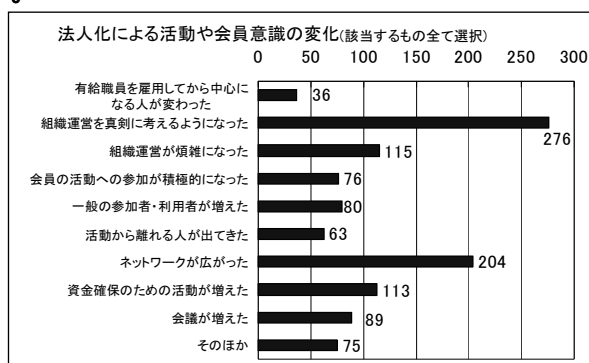
『そのほか』22(3.0%)の内容では、「アンケートが増えた」をあげたものが4件あった。



問 9. 法人化後の会員の意識・活動の変化

法人化以前と比べて、法人化後に活動のありかたや会員の意識などに変化はありましたか。該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

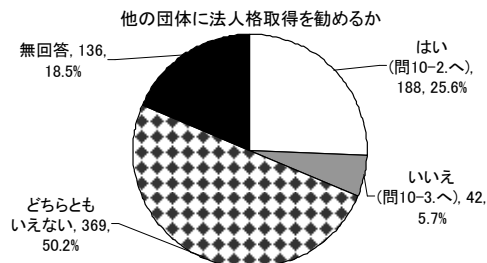
『組織運営を真剣に考えるようになった』が 276 で最も多く、次いで『ネットワークが広がった』204、『組織運営が煩雑になった』115 となっている。『そのほか』の内容としては、「法人化=活動開始のため変化無し」とするものや「特になし」というものが多かった。



問 10. 法人格取得を勧めるか

他の団体から相談を受けた場合、法人格取得を勧めますか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

『はい』が 188 (25.6%)、『どちらともいえない』が 369 (50.2%)、『いいえ』は 42 (5.7%)となった。

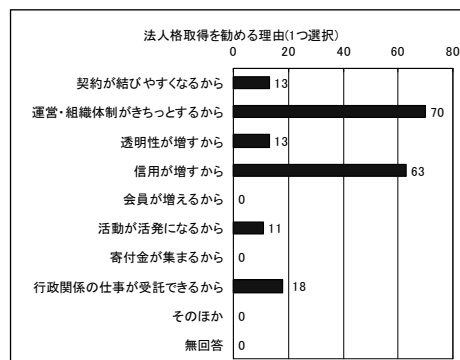


問 10-2. 法人格取得を勧める理由

「はい」の理由は何ですか。最も近いものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

『運営・組織体制がきちとするから』70(37.2%)が最も多く、次いで『信用が増すから』63(33.5%)となり、この2つが多かった。

『信用が増すから』については、I問7の【法人格を取得して良かったこと】でも、『組織や活動についての信用を得ることができた』との回答が多く、法人化のメリットとして強く認識されている。またI問7での『適正な会計処理ができるようになった』、『団体の結束力が強くなった』、『プロ意識が強くなった』等の回答は、この設問の回答『運営・組織体制がきちとするから』の理由となっていると考えられる。



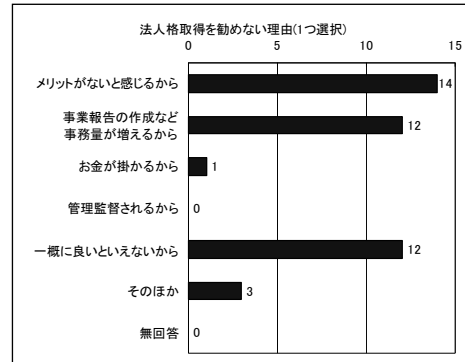
問10-3. 法人格取得を勧めない理由

「いいえ」の理由は何ですか。最も近いものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

『メリットがないと感じるから』14(33.3%)が最も多く、次いで『事業報告の作成など事務量が増えるから』12(28.6%)、『一概に良いといえないから』12(28.6%)となった。

『そのほか』の内容には、「会社運営と同じだから」、「動ける人がいない」、「必要かどうか、メリット、デメリットを良く考えて」などがあつた。

『…事務量が増えるから』が2位の多さだが、I問8の【法人格を取得して良くなかったこと】の回答でも『事務処理が煩雑になった』が多かつた。

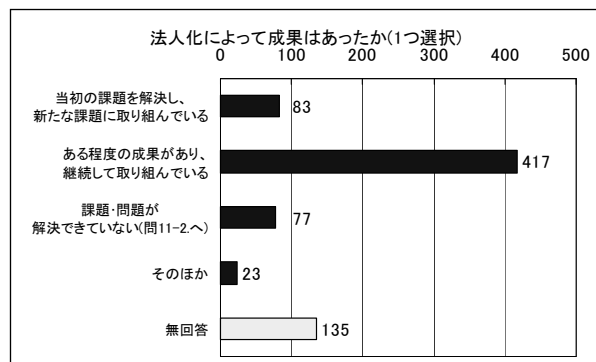


問11. 法人化による当初の目的に対する成果

法人化して活動したことで、当初の目的に対する成果はありましたか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

『ある程度の成果があり、継続して取り組んでいる』が最も多く417(56.7%)、次いで『当初の課題を解決し、新たな課題に取り組んでいる』83(11.3%)となった。一方、『課題・問題が解決できていない』も77(10.5%)あつた。

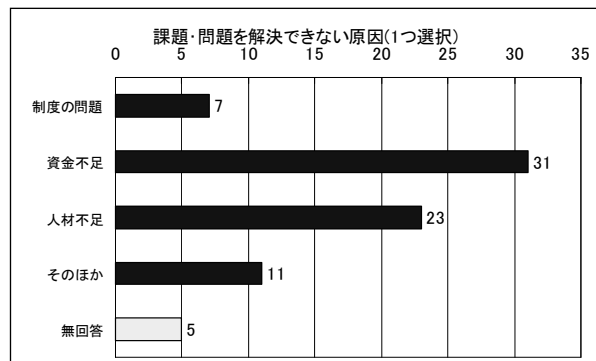
『そのほか』23(3.1%)の内容としては、「法人化して間がないので、その成果がまだ見えない」とするものが4件あつた。



問11-2. 解決できない原因

解決できない原因は何ですか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

前問で『課題・問題が解決できていない』と答えた77法人のうち、その原因として『資金不足』をあげるものが31(40.3%)と最も多く、『人材不足』23(29.9%)、『そのほか』11(14.3%)、『制度の問題』7(9.1%)となった。



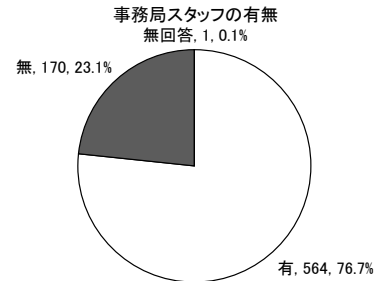
II. 組織運営

ここでは、事務所、運営の人員体制、会議、人材、コミュニケーションなど、静岡県内のNPO法人が実際にどのように運営されているかを調査した。

問1. 団体の運営や活動を担当する事務局スタッフの有無

現在、あなたの団体の運営や活動を担当する事務局スタッフはどのようになっていますか。

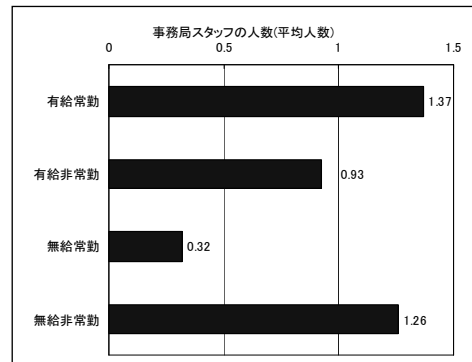
事務局スタッフが『いる』法人は 564 (76.7%)、『いない』法人は 170 (23.1%)となった。



事務局スタッフの人数

平均すると、有給常勤 1.37、無給非常勤 1.26、有給非常勤 0.93、無給常勤 0.32 となった。事務局スタッフがいる全法人の平均では、約3.9人の職員がいることとなる。

※今回の調査での常勤とは、『週5日程度勤務する事務局スタッフ』。

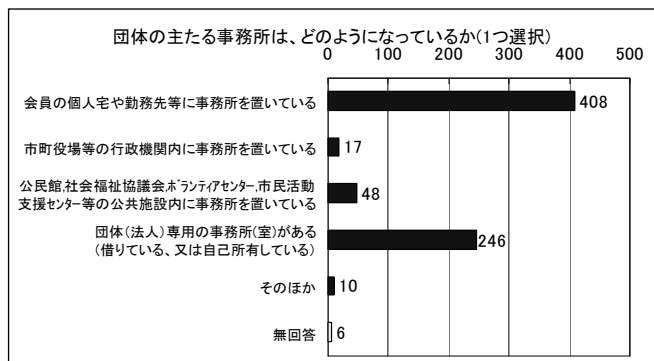


問2. 主たる事務所のある場所

現在、あなたの団体の主たる事務所は、どのようになっていますか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

『会員の個人宅や勤務先等に事務所を置いている』が 408 (55.5%)と最も多く、次いで『団体(法人)専用の事務所(室)がある』が 246 (33.5%)となっている。

『そのほか』10 (1.4%)としては、他団体の事務所の中にデスクを置いているため、選択肢の中に該当がないものがあげられている。

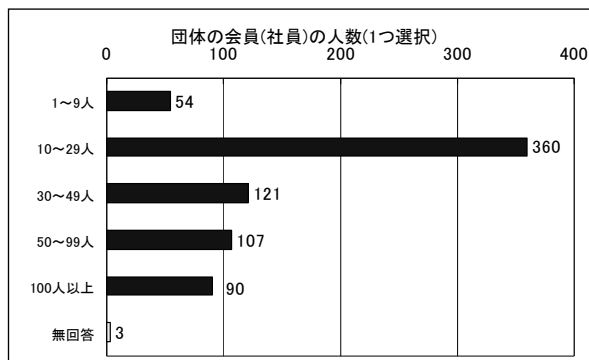


問3. 会員（社員）の人数

あなたの団体の現在の会員（社員）の人数について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

『10～29人』が360(49.0%)と最も多く、法人認証の条件である10人を下回る『1～9人』の法人も54(7.3%)あった。

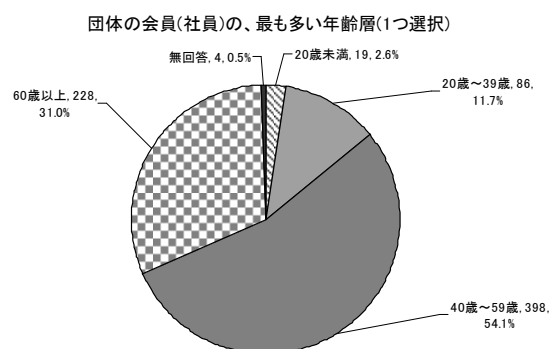
また、100人以上の会員を持つ法人には、「総会での議決権」のない会員（サービスの提供を受ける権利を持つという意味での会員）も含んでいるのでは、と推測されるものもあった。



問4. 会員（社員）の最も多い年齢層

あなたの団体の会員（社員）の最も多い年齢層について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

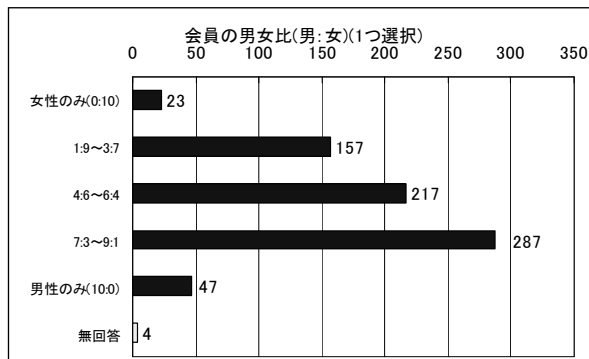
『40歳～59歳』を中心とする法人が398(54.1%)と最も多く、次いで『60歳以上』が228(31.0%)、『20歳～39歳』が86(11.7%)となった。



問5. 会員（社員）の男女比

あなたの団体の会員（社員）の男女比について、記入例のように大まかな整数比でお答えください。

会員の男女比については、『7:3～9:1』の幅に入るものが287(39.0%)と最も多かった。次いで『4:6～6:4』217(29.5%)、『1:9～3:7』157(21.4%)となった。会員が『男性のみ』47(6.4%)、『女性のみ』23(3.1%)の法人もあった。

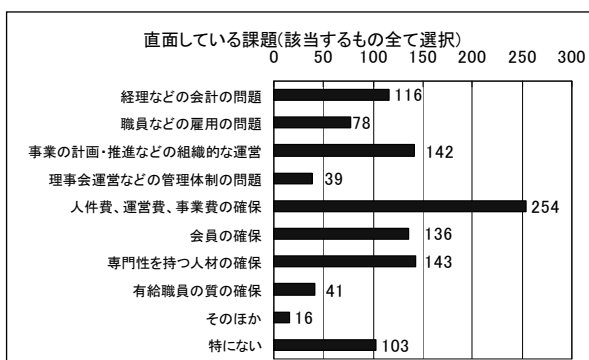


問6. 直面する困難な問題・課題

現在、直面している困難な問題・課題がありますか。該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

『人件費、運営費、事業費の確保』の財政的な課題をあげた回答が254と最も多かった。次いで『専門性を持つ人材の確保』143、『事業の計画・推進などの組織的な運営』142、『会員の確保』136、『経理などの会計の問題』116となった。『その他』16としては、「活動の場、時間、資金、後継者など」の「不足」をあげるものが15あった。

I問11の『課題・問題が解決できていない』法人で、『資金不足』と『人材不足』をその原因としてあげた回答が多かったが、『人件費、運営費、事業費の確保』は、回答した法人の34.6%が選択した。



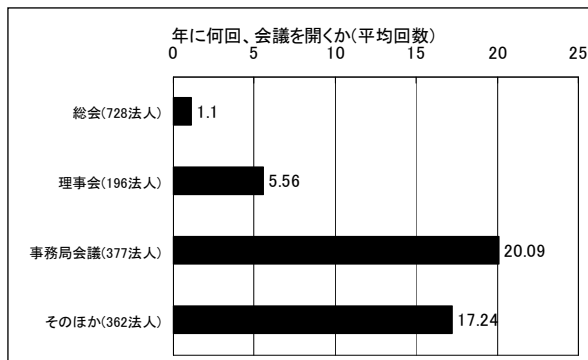
■活動場所・会議回数

問 7. 会議の種類と頻度

あなたの団体ではどんな種類の会議をどのくらい開催していますか。

ほぼ全法人で年 1 回は『総会』が開かれている(年平均 1.1 回)。また 377(51.3%)の法人で『事務局会議』が頻繁に(年平均 20.09 回)開催されている。『理事会』を開催している法人は 196 (26.7%)となった。

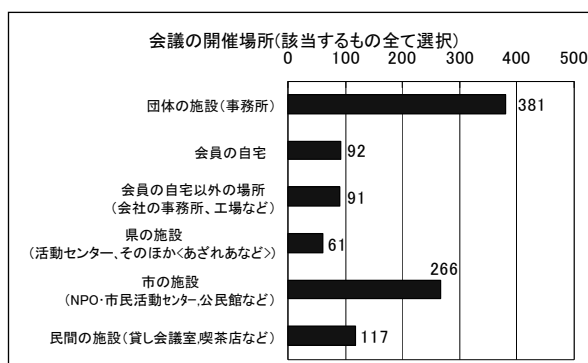
『そのほか』の会議としては、「定例会」、「月例会」などを、月1回程度、開催している法人が多い。



問 8. 会議の開催場所

会議の開催場所はどこですか。該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

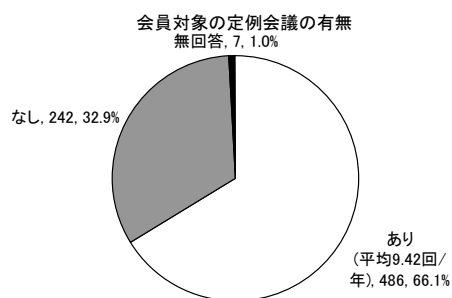
会議の開催場所としては、『団体の施設』が 381 と最も多く、次いで『市の施設』266、『民間の施設』117 の順で多かった。



問 9. 会員対象の定例会議と頻度

会員を対象とした定例の会議(運営会議・学習会・交流会など)はありますか。

『ある』法人は 486(66.1%)、開催回数は平均年 9.42 回となった。『ない』法人も 242(32.9%)あった。

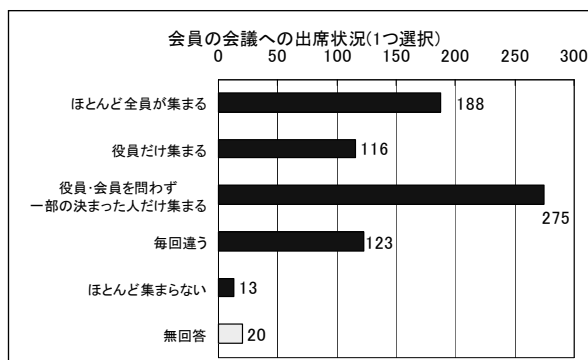


問 10. 会議への出席状況

会員の会議への出席状況はどうですか。最も近いものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

『役員・会員を問わず一部の決まった人だけ集まる』との回答が 275(37.4%)と最も多く、次いで『ほとんど全員が集まる』188(25.6%)、『毎回違う』123(16.7%)、『役員だけ集まる』116(15.8%)の順となっている。

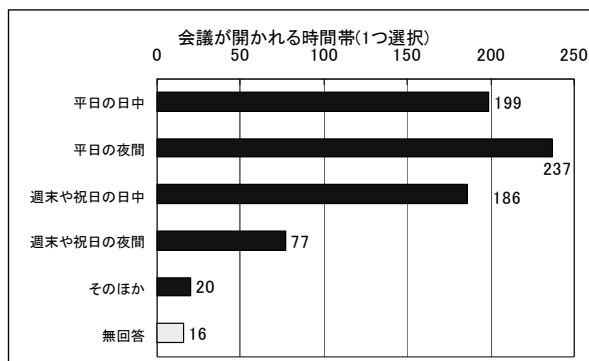
『ほとんど集まらない』は 13(1.8%)あった。



問 11. 会議の時間帯

会議が開かれるのはいつですか。最も多い時間帯を1つ選び、その番号に○をつけてください。

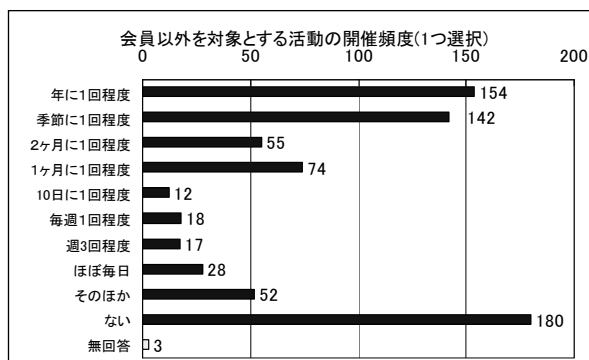
『平日の夜間』237(32.2%)が最も多く、次いで『平日の日中』199(27.1%)、『週末や祝日の日中』186(25.3%)、『週末や祝日の夜間』77(10.5%)となった。『そのほか』20(2.7%)としては、「日が決まっているもの」が3つあった。



問 12. 会員以外を対象とした活動の頻度

あなたの団体が主催(協力などではない)する会員以外を対象とした活動がありますか。最も近いものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

『年に1回程度』154(21.0%)が最も多く、次いで『季節に1回程度』142(19.3%)、『1ヶ月に1回程度』74(10.1%)となった。また、「会員以外を対象とした活動」が『ない』法人も180(24.5%)あった。

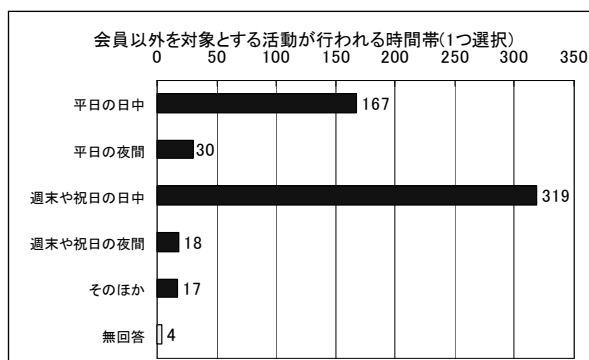


問 13. 会員以外が対象の活動の最も多い時間帯

あなたの団体の会員以外を対象とした活動が行われる時間帯で最も多いのはいつですか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

『週末や祝日の日中』319(57.5%)が最も多く、次いで『平日の日中』167(30.1%)とそれに続く。『平日の夜間』30(5.4%)、『週末や祝日の夜間』18(3.2%)となった。

『そのほか』17(3.1%)としては、「昼夜にまたがるもの」、「日にちが決まっているもの」、「最も多い時間帯が絞れないもの」などがあがっている。

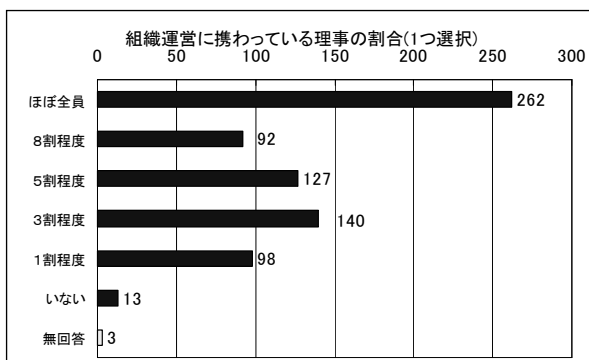


■組織

問 14. 組織運営に携わっている理事の割合

理事の中で実際に組織運営に携わっている人は、どのくらいいますか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

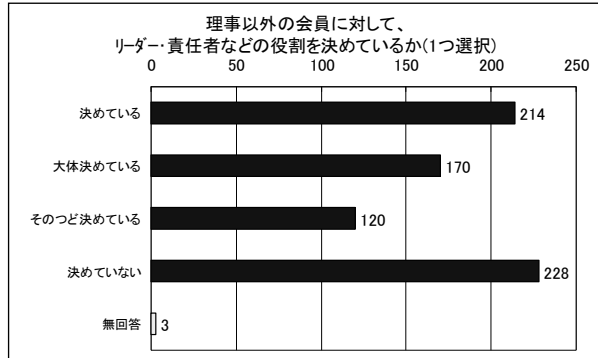
『ほぼ全員』が運営に携わっているとの回答が262(35.6%)と最も多く、次いで『3割程度』140(19.0%)、『5割程度』127(17.3%)、『1割程度』98(13.3%)、『8割程度』92(12.5%)となった。



問 15. 理事以外の会員の役割

理事以外で、業務のリーダーや責任者などの役割(例えば事業担当、広報担当、経理担当など)を決めていますか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

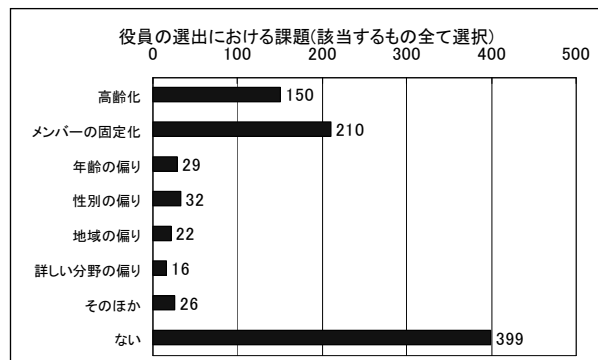
『決めていない』と理事レベルでの責任体制で運営している法人が 228(31.0%)と最も多く、次いで『決めている』214(29.1%)、『大体決めている』170(23.1%)、『そのつど決めている』120(16.3%)となっている。



問 16. 役員の選出での問題・課題

理事などの役員の選出で問題・課題はありますか。該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

問題が「ある」とした回答の中では、『メンバーの固定化』210、『高齢化』150が多かった。『そのほか』では、「人材の問題」が14あった。一方で、『ない』との回答は 399 あった。



■活動内容・人材など

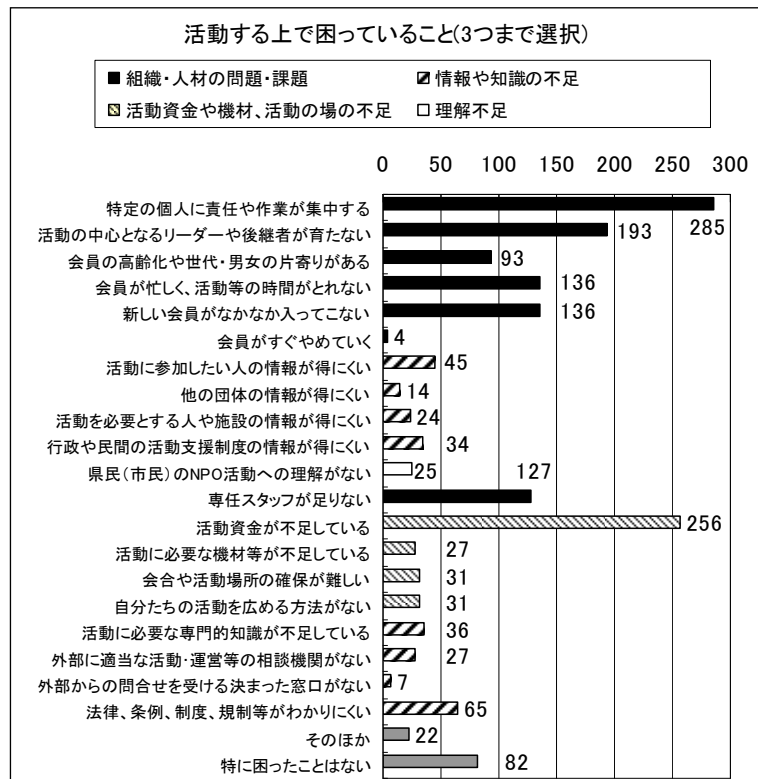
問 17. 現在、特に困っていること

現在、あなたの団体が、活動する上で、特に困っていることがありますか。該当するものを3つまで選び、その番号に○をつけてください。

『特定の個人に責任や作業が集中する』が 285 と最も多く、次いで『活動資金が不足している』256、『活動の中心となるリーダーや後継者が育たない』193、『会員が忙しく、活動等の時間がとれない』136、『新しい会員がなかなか入ってこない』136、『専任スタッフが足りない』127となった。

類別すると、「責任・作業が集中する」、「後継者が育たない」など組織の人材の問題・課題が 974、「活動資金や機材、活動の場」などの物の不足をあげるものが 345、「情報や知識」の不足が 252 となっている。

『そのほか』としては、行政・企業など「外部の理解・協力がえられない」とするものが、6件あった。



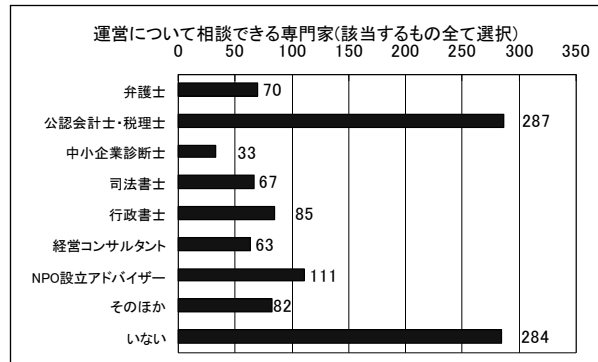
問 18. 運営について相談できる専門家

運営について相談できる特定の専門家がいますか。該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

『公認会計士・税理士』が最も多く287、次いで『NPO設立アドバイザー（NPOセンター職員など※）』が111、『行政書士』85、『弁護士』70の順となった。一方284(38.7%)の法人は、相談できる専門家が『いない』と回答した。

『そのほか』の専門家としては、「社会保険労務士」をあげたものが23と特に多かった。

(※静岡県のNPO設立アドバイザー制度は、平成21年度を以って終了し、現在は県市町の各NPOセンター職員などがNPOをサポートしている。)



問 19. 活動について相談できる人

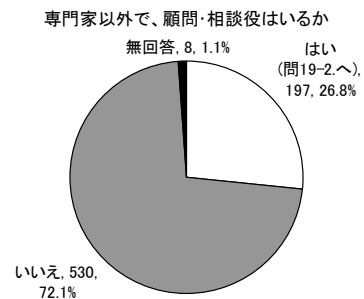
NPO活動について、相談(助言)などができる人(専門家以外の人で顧問・相談役など)がいますか。

『いる』が197(26.8%)、『いない』が530(72.1%)となった。

問 19-2. 相談できる人の知識や経験

その方はどういう(知識や経験など)方ですか。

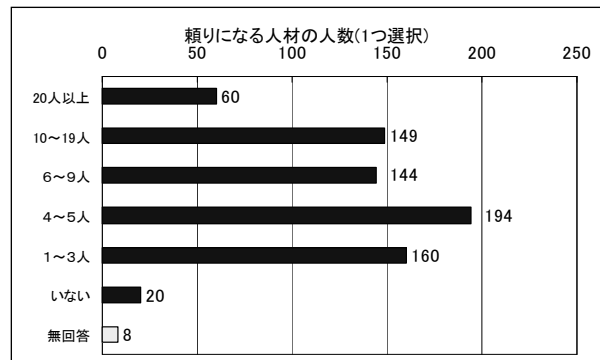
相談できる人としては、「他のNPO関係者」34、「県市町の職員・元職員や窓口」27、「大学教授など学識経験者」27、「議員や政治家」25、「県市町のNPOセンターの職員や窓口」24、また「医師、会計士、弁護士など」14などがあがっている。



問 20. 活動展開上で頼りになる人材の人数

活動を進めるうえで、頼りになる人材は、組織内に何人くらいいますか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

『4~5人』が最も多く194(26.4%)、次いで『1~3人』160(21.8%)、『10~19人』149(20.3%)、『6~9人』144(19.6%)となった。『20人以上』が60(8.2%)ある反面、『いない』との回答も20(2.7%)あった。

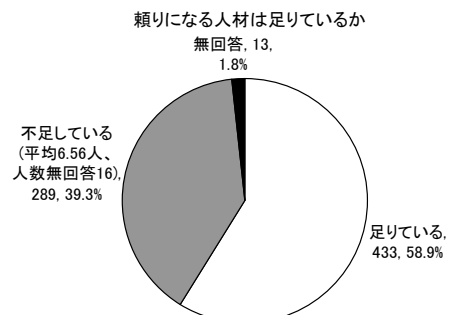


問 21. 活動の人数の充足状況

活動には問 20. の人数で足りていますか。不足している場合はその人数もお答えください。

『足りている』が433(58.9%)、『不足している』が289(39.3%)となった。不足の人数は平均6.56人であった。

※ 289 法人中 1000 人不足との回答が1法人、100 人が4法人、80 人が1法人、50 人が2法人あった。現在行っている活動に対しての設問であることを考えると、この人数はいささか非現実的だと思えるので無効回答にこの8法人を含めた。



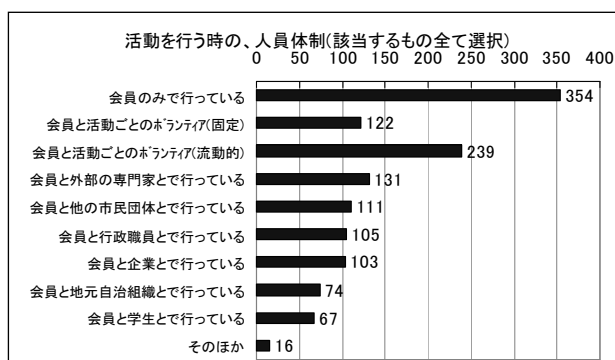
問 22. 活動実施の際の人員体制

あなたの団体の活動はどのような人員体制で行われていますか。該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

1322 の全回答の内、『会員のみで行っている』が 354 と最も多く、次いで『会員と活動ごとのボランティア(流動的)』239、『会員と外部の専門家とで行っている』131、『会員と活動ごとのボランティア(固定的)』122、『会員と他の市民団体とで行っている』111、『会員と行政職員とで行っている』105 の順に多い。

『そのほか』では、「会員と専門家」という範疇には入らない有給の人員によるものが目立った。

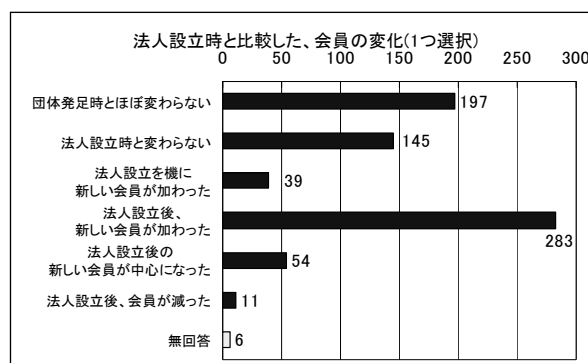
なお、重複回答を整理すると、ボランティアといっしょに活動を実施する法人は 735 法人中 319(43.4%)あった。



問 23. 法人設立後の会員構成の変化

現在の会員は法人設立時と変化していますか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

『法人設立後、新しい会員が加わった』という法人が 283(38.5%)と最も多く、次いで『団体発足時とほぼ変わらない』197(26.8%)、『法人設立時と変わらない』145(9.7%)となった。



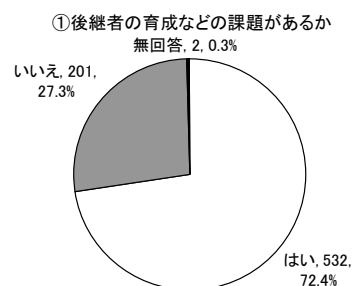
問 24. 後継者、組織強化、学習会

以下の設問について、「はい」か、「いいえ」でお答えください。

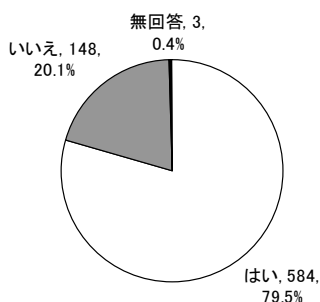
①後継者の育成などについて課題がありますか、の設問については、『はい』532(72.4%)、『いいえ』201(27.3%)との回答結果だった。

②会員など、組織の強化をお考えになることがありますか、の設問については、『はい』584(79.5%)、『いいえ』148(20.1%)との回答結果だった。

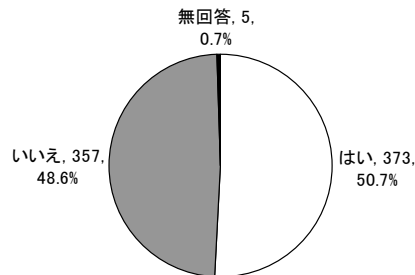
③活動推進にあたり、学習会を開いたり、外部研修を受けていますか、の設問については、『はい』373(50.7%)、『いいえ』357(48.6%)との回答結果だった。



②会員など、組織強化を考えることがあるか



③活動推進にあたり、学習会などを開くか

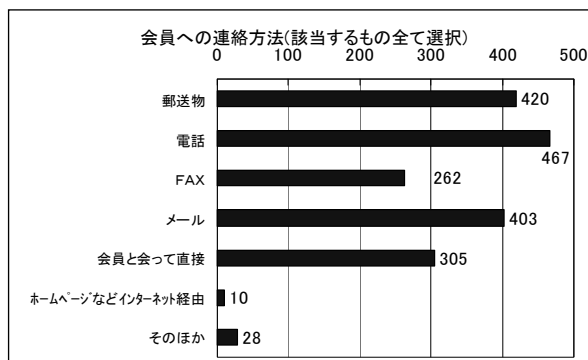


■ 広報・コミュニケーション

問 25. 会員への連絡方法

会員への連絡は、どのように行っていますか。該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

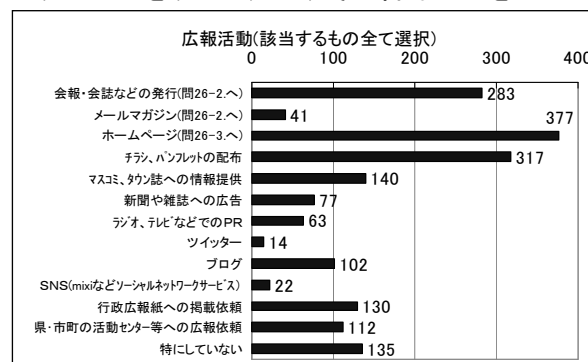
『電話』467 が最も多く、次いで『郵送物』420、『メール』403、『会員と会って直接』305 となった。インターネットを経由したものは『メール』以外に「ホームページ」、「ブログ」等が10 法人あった。『そのほか』の内容では、「会報」等が10 法人あった。



問 26. 広報活動の種類

対外的にはどのような広報活動をしていますか。該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

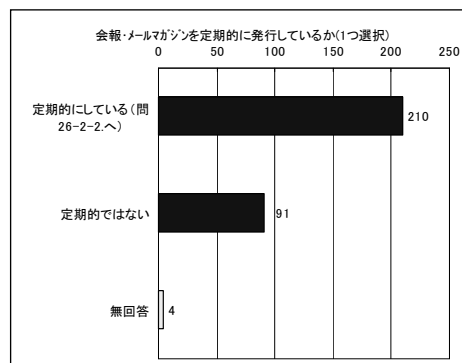
『ホームページ』が 377 と最も多く、次いで『チラシ、パンフレットの配布』317、『会報・会誌などの発行』283、『マスコミ、タウン誌への情報提供』140、『行政広報誌への掲載依頼』130 などとなっている。一方、対外的な広報活動を『特にしていない』という回答も 135 あった。



問 26-2. 会報、メールマガジンの定期的な発行

会報、メールマガジンなどは定期的に発行していますか。

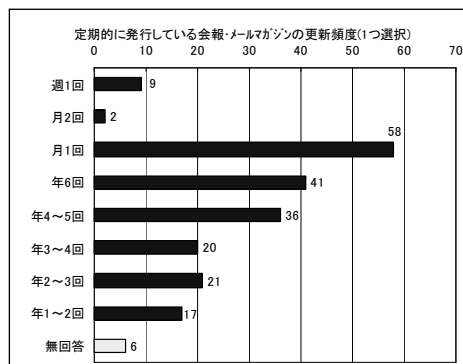
『定期的に行っている』が 210 (64.8%)、『定期的ではない』が 91 (28.1%) となった。※「会報、会誌など」と「メールマガジン」をともに実施している法人もあるため、問 26 の数とは一致していない。



問 26-2-2. 会報、メールマガジンの発行頻度

どのくらいの頻度で発行していますか。

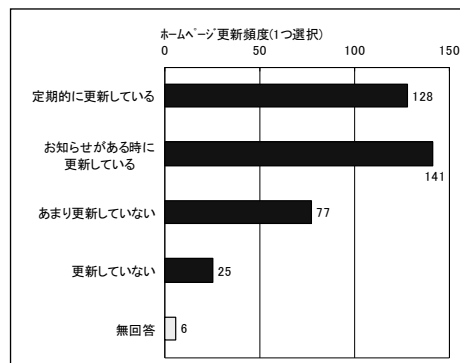
『月1回』が 58 (27.6%) と最も多く、次いで『年6回』41 (19.5%)、『年4~5回』36 (17.1%) となった。



問 26-3. ホームページの更新

ホームページは更新していますか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

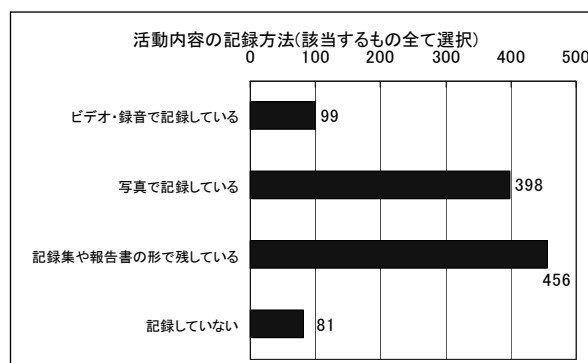
377 の回答のうち、『お知らせがある時に更新している』が 141 (37.4%) と最も多く、次いで『定期的に更新している』 128 (34.0%)、『あまり更新していない』77 (20.7%)、『更新していない』25 (6.6%)となっている。



問 27. 活動の記録

活動の内容・結果を、そのつど記録に残していますか。該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

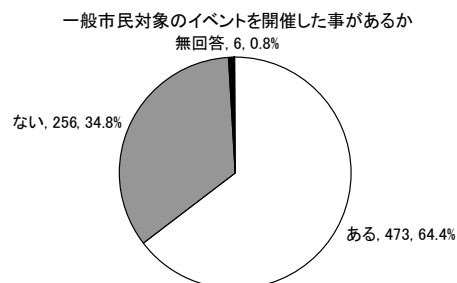
『記録集や報告書の形で残している』が 456 と最も多く、次いで『写真』398、『ビデオ・録音』99 となった。また、『記録していない』との回答も 81 あった。



問 28. 一般市民を対象としたイベント

広く一般市民を対象としたイベントなどを、実施したことがありますか。

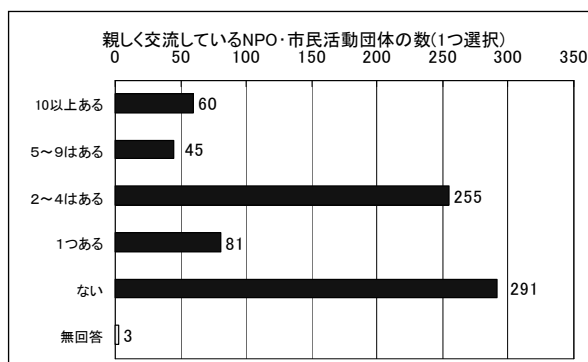
『ある』が 473 (64.4%)、『ない』は 256 (34.8%)となった。



問 29. 親しいNPO・市民活動団体

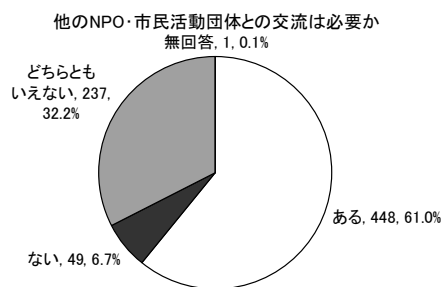
親しく交流しているNPO・市民活動団体がありますか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

「ある」ものは 441 (60.0%)あり、その中で『2~4はある』が 255 (34.7%)と最も多く、次いで『1つある』が 81 (11.0%)、『10以上ある』60 (8.2%)となった。また、『ない』は 291 (39.6%)となった。



問 30. 他のNPO・市民活動団体との交流の必要性
他のNPO・市民活動団体との交流は必要だと思いますか。

『ある』との回答が 448 (61.0%)、『どちらともいえない』が 237 (32.2%)、『ない』が 49 (6.7%)となった。必要性が『ある』と回答した 448 のうち 92 が、前問で『ない』と回答している。



III. 財務

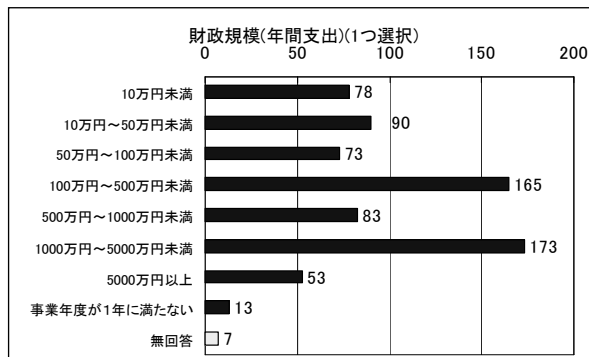
ここでは、NPOの財政状況について調査した。

問 1. 直近の財政規模(年間支出)

あなたの団体の直近の財政規模(年間支出)について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

『1000万円～5000万円未満』が173(23.5%)と最も多く、次いで『100万円～500万円未満』が165(22.4%)、『10万円～50万円未満』が90(12.2%)、『500万円～1000万円未満』が83(11.3%)などとなった。『10万円未満』の法人が78ある反面、『5000万円以上』の法人も53(7.2%)あった。

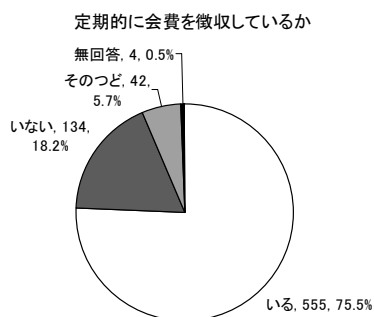
これを、有給の常勤職員を雇用するのが困難とみられる「500万円未満」、1人は雇用可能とみられる「500万円～1000万円」、2人以上の雇用が可能であろう「1000万円以上」の3グループに分けると、それぞれ、406、83、226となった。



問 2. 会費の徴収

定期的に会費を徴収していますか。

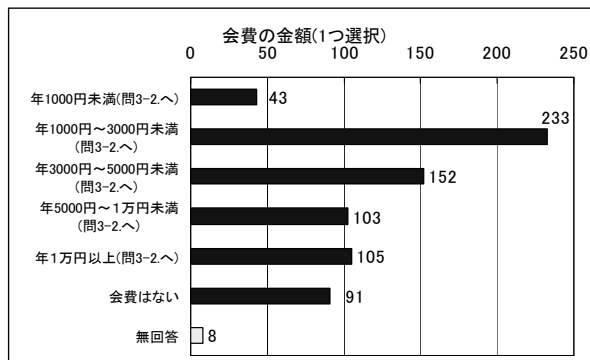
『いる』が555(75.5%)、『そのつど』が42(5.7%)と、合わせて597(81.2%)の法人で定期的に会費を集めているのに対し、定期的に集めて『いない』法人も134(18.2%)あった。



問 3. 年換算の一人当たりの会費

会費は年換算で一会員あたりいくらですか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

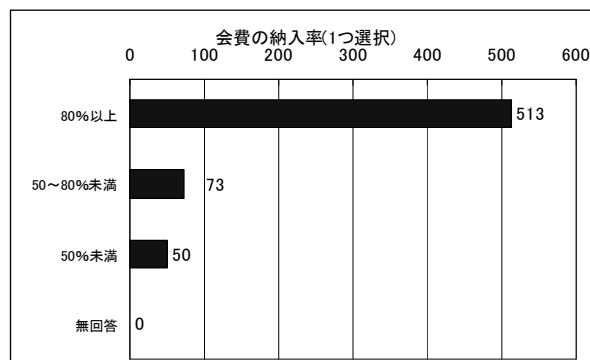
『年1000円～3000円未満』が233(31.7%)と最も多く、次いで『年3000円～5000円未満』152(20.7%)、『年1万円以上』105(14.3%)、『年5000円～1万円未満』103(14.0%)となった。会費のある法人は、636(86.5%)になる。また『会費はない』法人も91(12.4%)あった。



問 3-2. 会費納入率

会費の納入率はいかがですか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

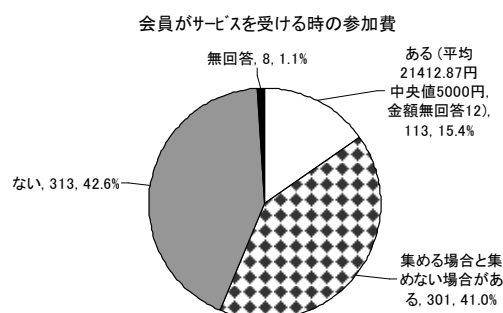
『80%以上』との回答が513(80.7%)と最も多く、『50～80%未満』が73(11.5%)、『50%未満』の法人は50(7.9%)となった。



問4. 会員の参加費・利用料

会員が事業（サービス）の対象となる場合、参加費・利用料などを集めることがありますか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

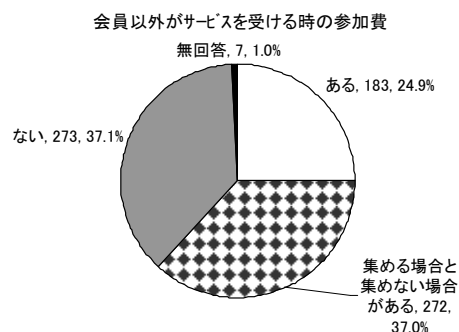
『ある』が113(15.4%)、『集める場合と集めない場合がある』が301(41.0%)、『ない』が313(42.6%)となった。なお『ある』場合の年換算の平均値は2万1412.87円となっている。その幅は100円～40万円で、中央値は5000円となった。



問5. 会員以外の参加費・利用料

会員以外の方が事業（サービス）の対象となる場合、参加費・利用料などを集めることがありますか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

『ある』は183(24.9%)、『集める場合と集めない場合がある』272(37.0%)、『ない』273(37.1%)となった。



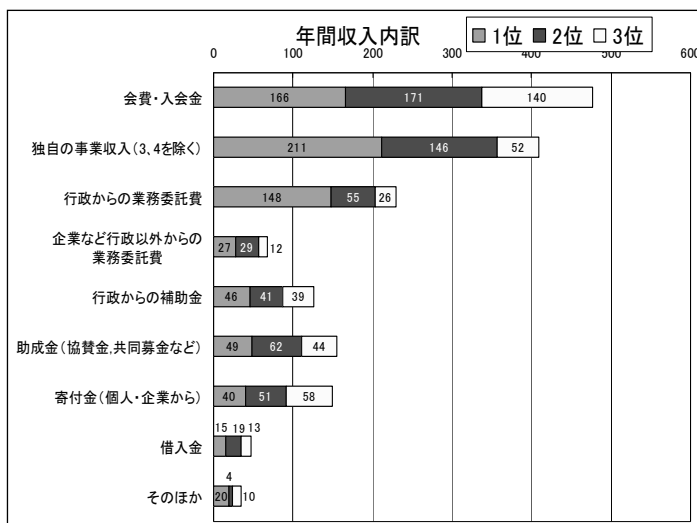
問6. 直近の年間収入のベスト3

あなたの団体の直近の年間収入内訳のうち、額が大きいものから3つ選び、その番号と法人収入全体に対する比率を()内にお書きください。

収入の上位3位の内訳では、『会費、入会金』という会員からのものが計477と多く、次いで『独自の事業収入』が409、『行政からの業務委託費』が229となった。

1位にあげられたものでは『独自の事業収入』が211で最も多く、次いで『会費、入会金』、『行政からの業務委託費』が続く。

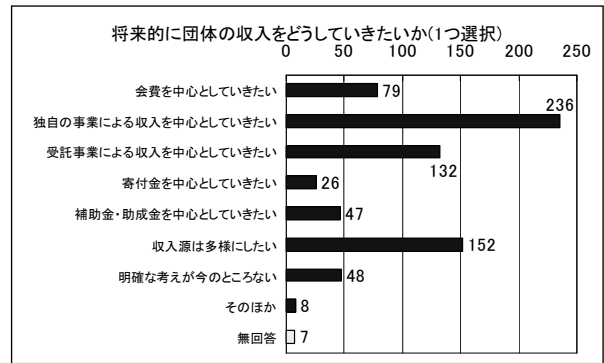
回答が『会費・入会金』のみの法人も64あった。



問7. 将来的な収入の展望

あなたの団体は、将来的に団体の収入をどのように確保したいとお考えですか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

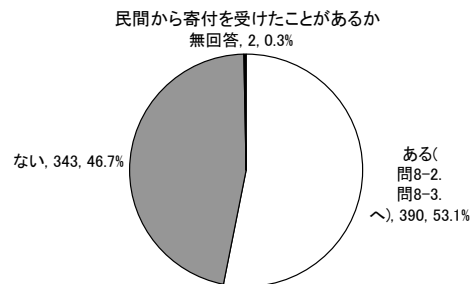
『独自の事業による収入を中心としていきたい』が最も多く236(32.1%)、次いで『収入源は多様化したい』152(20.7%)、『受託事業による収入を中心としていきたい』132(18.0%)、『会費を中心としていきたい』79(10.7%)の順となっている。『寄付金を中心としていきたい』は26(3.5%)となった。『そのほか』については、「一つに絞れない」との回答が多かった。



問8. 民間からの寄付経験

これまでに民間から寄付を受けたことがありますか。(会員からの会費、参加料以外の入金を含む)

『ある』が390(53.1%)、『ない』が343(46.7%)となった。

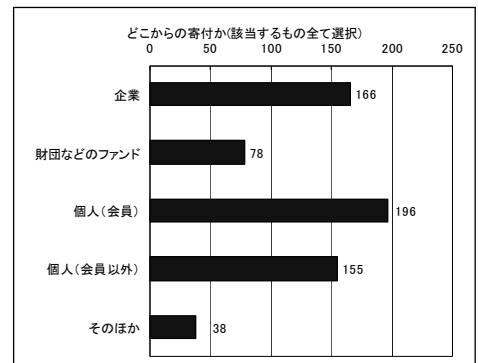


問8-2. 寄付の提供者

それはどこ(誰)からの寄付ですか。該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

『個人(会員)』196が最も多く、次いで『企業』166、『個人(会員以外)』155、『財団などのファンド』78となっている。『財団などのファンド』の寄付の中には「助成」を寄付と錯誤しているものがある可能性もある。

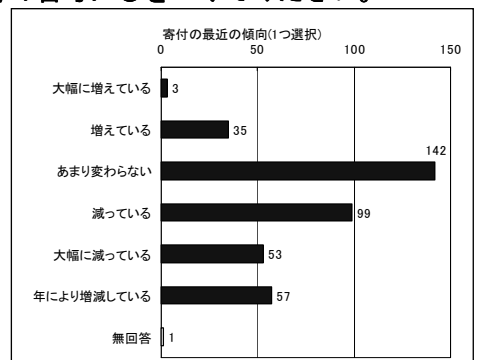
『そのほか』には「NPO など各種団体や法人」をあげた回答の他、「共同募金」をあげたものもあったが、その源は寄付金でも、各法人へは助成として行われるので錯誤だと思われる。



問8-3. 寄付金額の最近の傾向

最近の傾向はいかがですか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

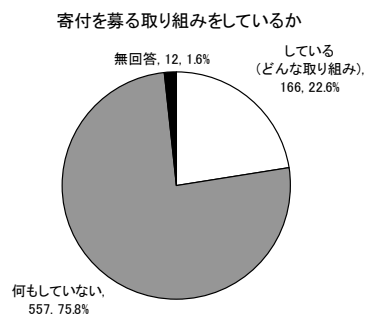
『あまり変わらない』が142(36.4%)と最も多かった。次いで、『減っている』99(25.4%)、『年により増減している』57(14.6%)、『大幅に減っている』53(13.6%)、『増えている』35(9.0%)、『大幅に増えている』3(0.8%)となった。



**問9. 寄付を募る取り組み
寄付を募る取り組みをしていますか。**

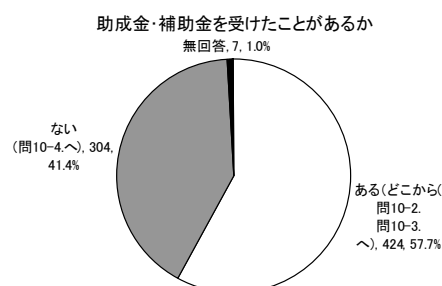
『している』が166(22.6%)、『何もしていない』が557(75.8%)、
となった。

具体的な取り組みとしては、「お願い・呼びかけ」33が最も多
かった。



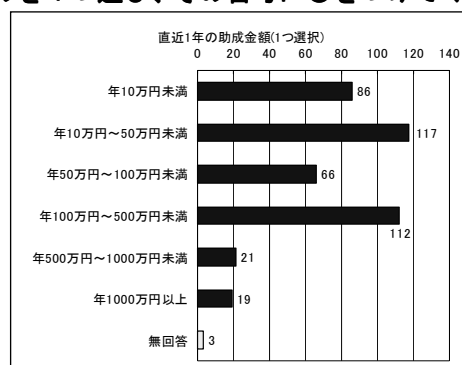
**問10. 助成金・補助金の経験
これまでに助成金・補助金を受けたことがありますか。**

『ある』が424(57.7%)、『ない』は304(41.4%)となった。



**問10-2. 直近の一年での助成金・補助金の金額。
直近の一年での金額はいくらくらいですか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。**

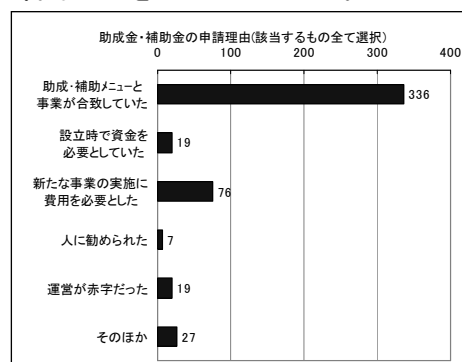
『年10万円～50万円未満』が117(27.6%)と最も多く、
次いで『年100万円～500万円未満』112(26.4%)、『年10
万円未満』86(20.3%)、『年50万円～100万円未満』
66(15.6%)と続く。『年1000万円以上』を受けている法人も
19(4.5%)あった。



**問10-3. 助成金・補助金の申請理由
受けた理由は何ですか。該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。**

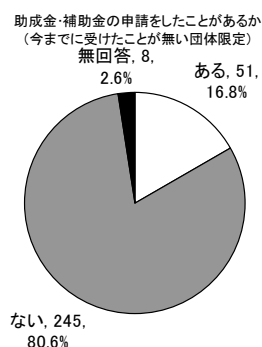
『助成・補助メニューと事業が合致していた』が336と最も
多く、次いで『新たな事業の実施に費用を必要とした』76、
『設立時に資金を必要としていた』19、『運営が赤字だった』
19となっている。

『そのほか』では「人材確保のため」との回答が3件あった。



**問 10-4. 助成金・補助金の未受給法人の申請経験
助成金・補助金の申請をしたことはありますか。**

受給経験のない法人のうち、申請した経験が『ある』は51(16.8%)、『ない』は245(80.6%)となった。『ない』法人の数は、今回調査に回答した全法人の33.3%にあたる。



不採用理由、未申請理由

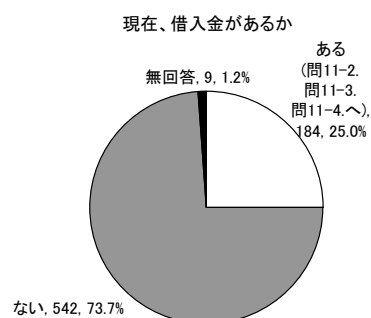
申請したのに助成金・補助金が得られなかった理由(1.とお答えになった方)、あるいは申請しなかった理由(2.とお答えになった方)は何ですか。

「申請したが得られなかった」44 法人から回答が得られた。採否の理由が申請先から公開されないことも多いため、「理由不明」としたものが17あった。具体的な回答としては「実績不足」をあげるもの、「先方の理解が得られなかった」とするものがあった。

「申請しなかった」157 法人から回答が得られた。内容は、「手続きやシステムがよくわからない」、「助成・補助メニューの中に、活動にあったものがない」などだった。

**問 11. 現在の借入金
現在、借入金はありますか。**

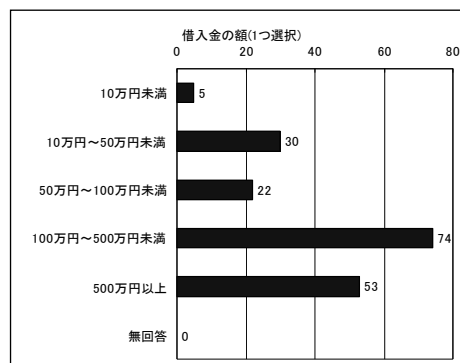
『ある』は184(25.0%)、『ない』は542(73.7%)となった。



問 11-2. 借入れの金額

その金額はいくらくらいですか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

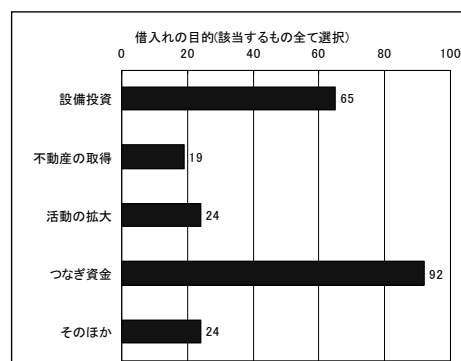
『100万円～500万円未満』が74(40.2%)と最も多く、次いで『500万円以上』が53(28.8%)、『10万円～50万円未満』30(16.3%)の順となっている。



問 11-3. 借入れの目的

借入れの目的は何ですか。該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

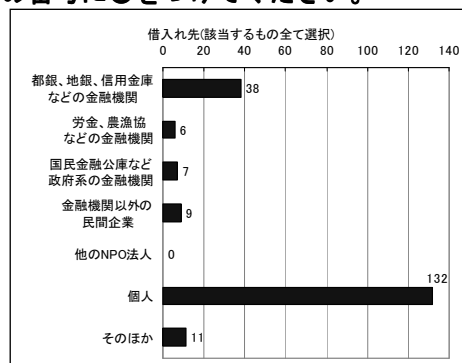
『つなぎ資金』が92と最も多く、次いで『設備投資』65、『活動の拡大』24と続いた。『そのほか』では、「運転・運営資金」が4、「設立資金」3の複数回答があった。



問 11-4. 借入れ先

借入れ先はどこですか。該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

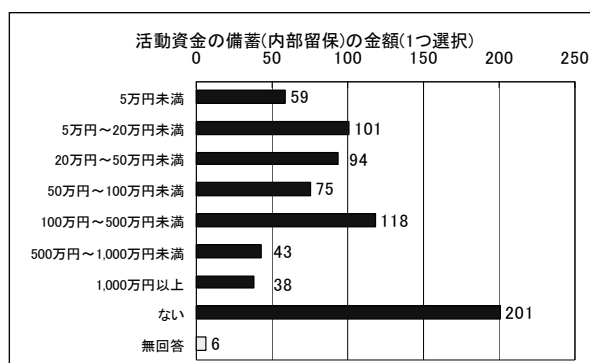
『個人』が 132 と最も多く、次いで『都銀、地銀、信用金庫などの金融機関』が 38 だった。『そのほか』11では、企業など、選択肢に含まれない団体などが挙げられている。I では、「法人化により信用が増した」との回答が多かったが、借入れ先は、「金融機関」より「個人」の方が多い結果となった。



問 12. 活動資金の備蓄

現在、活動資金の備蓄(内部留保)はありますか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

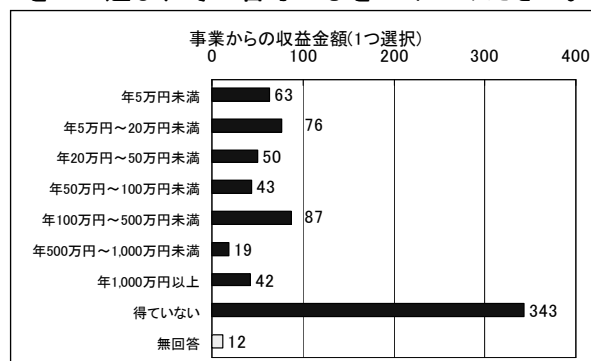
『ない』が 201 (27.3%)と最も多く、次いで『100万円～500万円未満』が 118 (16.1%)、『5万円～20万円未満』101 (13.7%)、『20万円～50万円未満』94 (12.8%)、『50万円～100万円未満』75 (10.2%)の順となっている。



問 13. 事業からの収益

実施した事業から収益を得ていますか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

『得ていない』との回答が 343 (46.7%)と最も多く、次いで『年 100万円～500万円未満』が 87 (11.8%)、『年 5万円～20万円未満』76 (10.3%)、『年 5万円未満』63 (8.6%)の順となっているが、『年 1000万円以上』の収益を上げている法人も 42 (5.7%)あった。

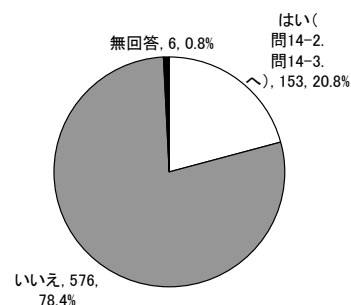


問 14. 直近の決算での赤字の発生

直近の決算で赤字が発生しましたか。

『はい』は 153 (20.8%)、『いいえ』が 576 (78.4%)となっている。

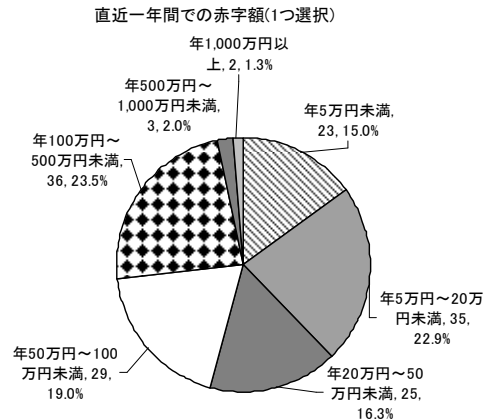
直近の決算で赤字が発生したか



問 14-2. 赤字の年額

その金額は年どのくらいですか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

『年100万円～500万円未満』36(23.5%)、『年5万円～20万円未満』35(22.9%)、『年50万円～100万円未満』29(19.0%)の順となっており、『年500万円～1000万円未満』3(2.0%)と『年1000万円以上』2(1.3%)もあった。

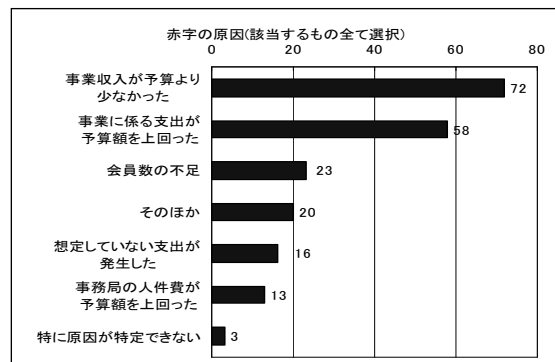


問 14-3. 赤字の主な原因

赤字となった主な原因は何ですか。該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください

『事業収入が予算より少なかった』が72と最も多く、次いで『事業に係る支出が予算額を上回った』58、『会員数の不足』23の順となっている。事業計画や資金計画が要因となっている回答が多い。

『そのほか』では「事業や設備への投資」、「会費の未回収」などがあつた。



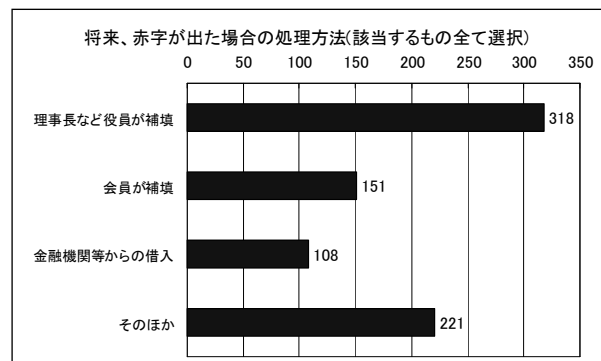
問 15. 将来赤字が出た場合の処理方法

今後、赤字が発生したらどのように処理する予定ですか。該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

『理事長など役員が補填』が318と最も多く、次いで『会員が補填』151、『金融機関等からの借入』108となっている。

この設問は、現在赤字か否かに関わりなく、赤字が出た場合の処理を聞いたが、『そのほか』の内容をみると「赤字が出ないようにやっている」32をはじめ、「考えていない」など、「赤字が発生しないこと」を前提とした回答が合わせて57あつた。

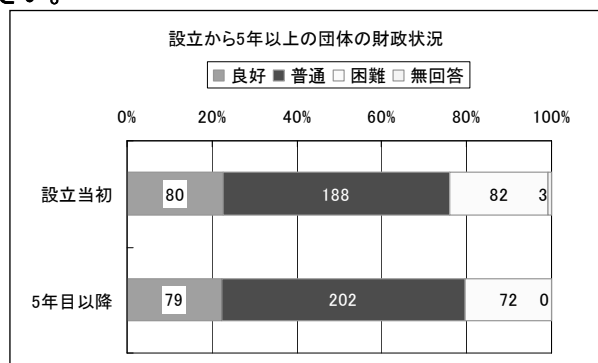
具体的対処法としては、「内部留保をあてる」ケースが14で最も多かった。



問 16. 設立後の時期別財政状況

設立後の財政状況について、時期別にお答えください。

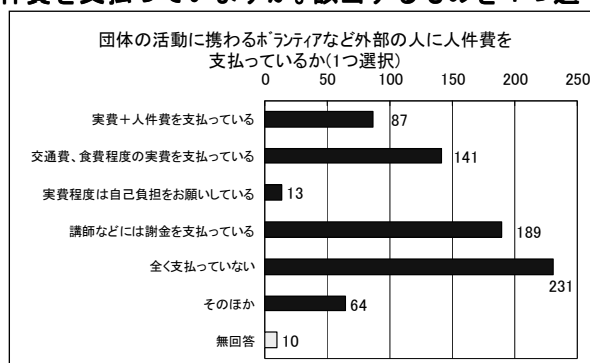
この設問は、経年変化を把握する目的だったが、記述もれも多かったので、設立五年以上の法人の「5年目以降」のデータを、その法人の「設立当初」と比較した。『良好』が80(29.3%)→79(28.9%)、『普通』188(68.9%)→202(74.0%)、『困難』が82(30.0%)→72(26.4%)となっている。



問 17. 外部の人の人件費

団体の活動に携わるボランティアなど外部の人に人件費を支払っていますか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

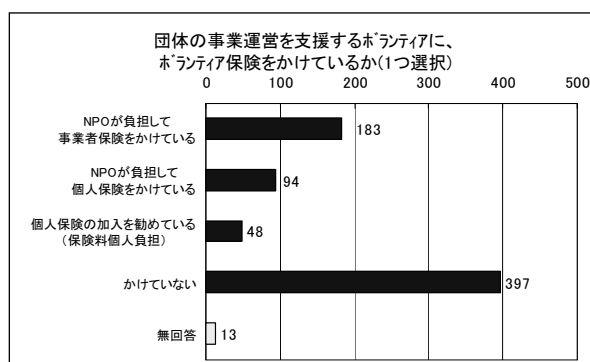
『全く支払っていない』が231(31.4%)と最も多く、次いで『講師などには謝金を支払っている』189(25.7%)、『交通費、食費程度の実費を支払っている』141(19.2%)、『実費+人件費を支払っている』87(11.8%)となっている。『そのほか』64(8.7%)については、「ボランティアがいない」との回答が28あったほか、「ケースバイケース」、複数の回答にまたがるものなどがあつたほか、「現物支給」も3件あつた。



問 18. ボランティア保険

団体の事業運営を支援するボランティアに、ボランティア保険をかけていますか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

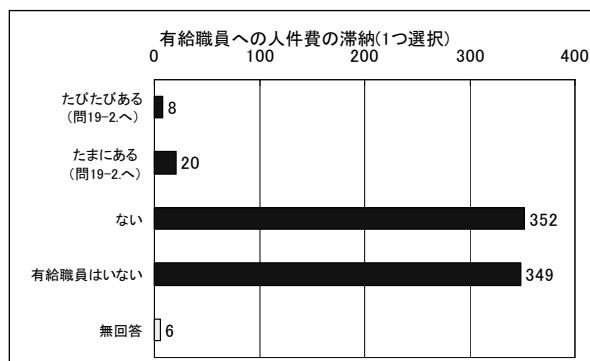
『かけていない』が最も多く 397(54.0%)あつた。Ⅱ問 22 の回答で、ボランティアの支援を多少でも受けて活動していると回答した法人 319 のうち、『かけていない』のは139(43.6%)であつた。



問 19. 人件費の支払遅延

有給職員への人件費の支払いが滞ったことはありますか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

『たまにある』が20(Ⅱの問1の回答結果による有給職員がいる380法人の5.3%)、『たびたびある』が8(同2.1%)となつた。『ない』は352(同92.6%)となつた。



問 19-2. 人件費が滞った場合の対処法

滞った場合、どのように対処していますか。具体的にお書きください。

「滞ったことがある」28 法人から回答を得た。表現はさまざまだが、「職員に待ってもらう」が最も多く17(60.7%)、次いで「借入れして払う」5(17.9%)となつた。

IV. 行政のNPO施策

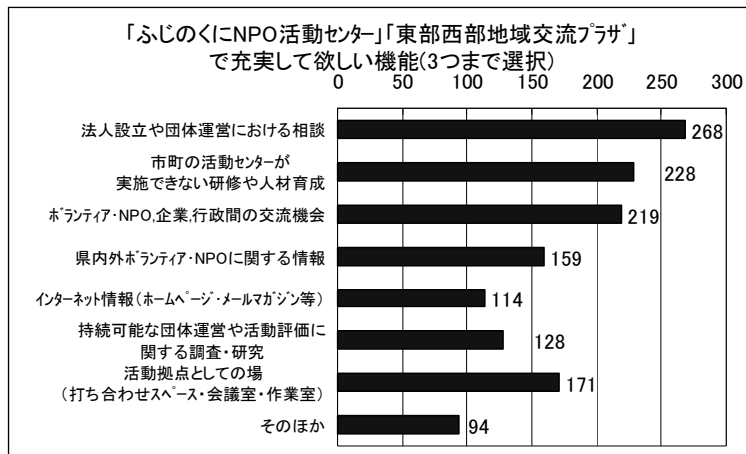
ここでは、NPO施策への要望など、県、市町とNPOとの関わりについて調査した。

問1. 県のNPO関連施設に充実して欲しい機能

あなたの団体は、県が設置する「ふじのくにNPO活動センター」「東部・西部地域交流プラザ」が提供する次の機能のうち、どれを充実してほしいとお考えですか。該当するものを3つまで選び、その番号に○をつけてください。

『法人設立や団体運営における相談』の充実の要望が最も多く268、次いで『市町の活動センターが実施できない研修や人材育成』228、『ボランティア・NPO、企業、行政間の交流機会』219、『活動拠点としての場(打ち合わせスペース・会議室・作業室)』171、『県内外ボランティア・NPOに関する情報』159などとなっている。

『そのほか』では、「広報支援」を求めるもの7、「助成金、ファンドなどの資金援助」を求めるもの4、「利用料などの軽減化」を求めるもの3、「書類作成の代行」2、「助成金あっ旋業務」、「会計データベースの貸し出し」各1などがあった。

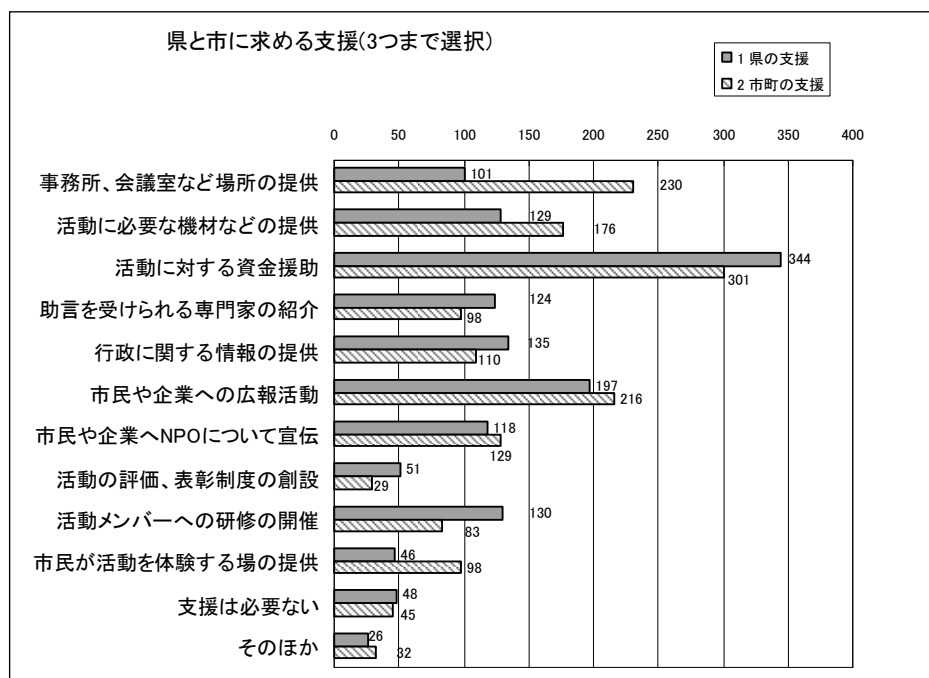


問2. 県や市町に求める支援

あなたの団体の運営や活動を発展させる上で、県や市町から、それぞれどのような支援(施策)が必要だと思いますか。次の中からあてはまるものをそれぞれ3つまで選び、該当する番号の右の「県の支援」と「市町の支援」の欄に○をつけてください。

県、市町ともに『活動に対する資金援助』の要望が最も多く(県 344、市 301)、次いで県に対しては、『市民や企業への広報活動』197、『行政に関する情報の提供』135となっている。一方、市町に対しては、『事務所、会議室など場所の提供』が230、『市民や企業への広報活動』216となっている。

『そのほか』では、「資金面や遊休地・施設の提供など物質面での援助」11、「税制の優遇措置」3が、また市町に対しては、特に「NPOに対する行政の理解・協力」を求める意見4が目立った。

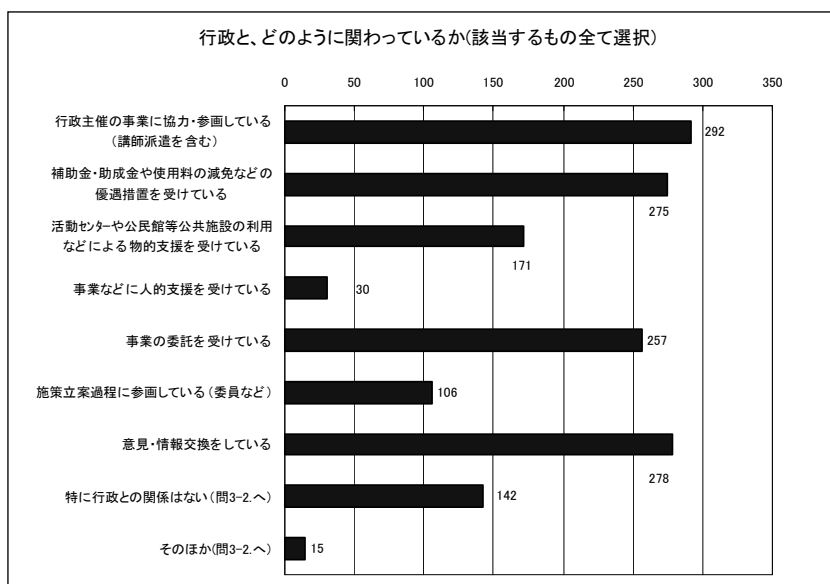


問3. 行政との現在の関わり

現在、あなたの団体は、行政(県や市町)と、どのように関わっていますか。該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

『行政主催の事業に協力・参画している(講師派遣を含む)』292 が最も多く、次いで『意見・情報交換をしている』278、『補助金・助成金や使用料の減免などの優遇措置を受けている』275、『事業の委託を受けている』257の回答が多かった。『行政と関係はない』とする法人は142となった。

『そのほか』の回答では、「協働事業」が2件あったほか、関係する機関名をあげた回答もあった。

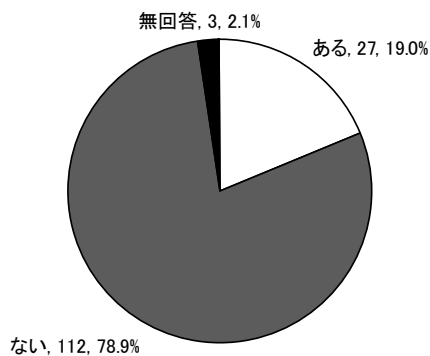


問3-2. 現在行政との関わりがない法人の過去の関わり

過去に、問3.の1から7の関わりを持ったことがありますか。

『特に行政との関係はない』と答えた142のうち、関わりをもった経験については、『ある』が27(19.0%)『ない』は112(78.9%)となった。

過去に行政と関わったことがあるか
(現在は関わっていない団体限定)



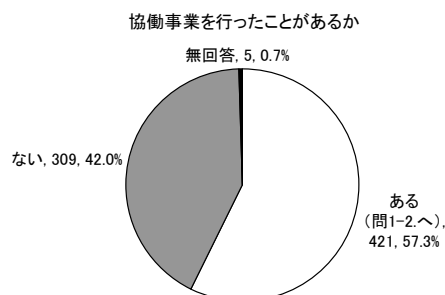
V. 協働について

ここでは、NPOと行政や企業との協働について調査した。

問1. 協働事業（委託事業を含む）の実施経験

あなたの団体は協働事業（委託事業を含む）を行ったことがありますか。

『ある』が421(57.3%)、『ない』は309(42.0%)となっている。

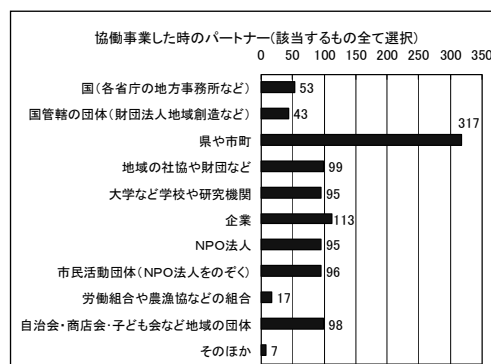


問1-2. 協働のパートナー

協働のパートナーはだれですか。該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

『県や市町』をあげた回答が317と最も多く、次いで『企業』113、『地域の社協や財団など』99、『自治会・商店会・子ども会など地域の団体』98、『市民活動団体(NPO法人をのぞく)』96、『大学など学校や研究機関』95、『NPO法人』95となっている。

『そのほか』では、具体的にあげられたものとしては、「社会福祉法人・医療福祉法人」3、「関連する協会・連絡会」3があった。

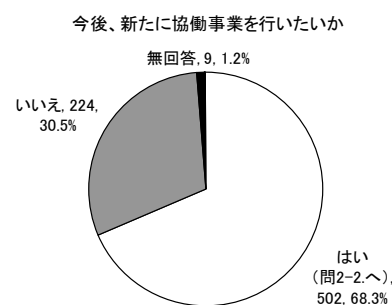


問2. 今後の新たな協働事業

今後、新たに協働事業を行いたいと思いますか。

『はい』が502(68.3%)、『いいえ』が224(30.5%)となっている。「協働したい理由」としては、395の回答があり、その中では「法人の活動目的実現に協働が不可欠」との趣旨のものが最も多く72(18.2%)、次いで「広報啓発のため」が45(11.4%)、「事業の拡大拡充のため」44(11.1%)、「活動やネットワークを広げるため」38(9.6%)、「単独では限界があるため」24(6.0%)、「それぞれの特色を生かしたいから」14(3.5%)、「資金確保のため」12(3.0%)などとなっている。

「協働したくない理由」としては、108の回答があり、その中では「人的、時間的な余裕がないため」との趣旨の回答が最も多く58(53.7%)、次いで「必要性を感じないため」が15(13.8%)、「考えていない」が10(9.3%)などがあつた。

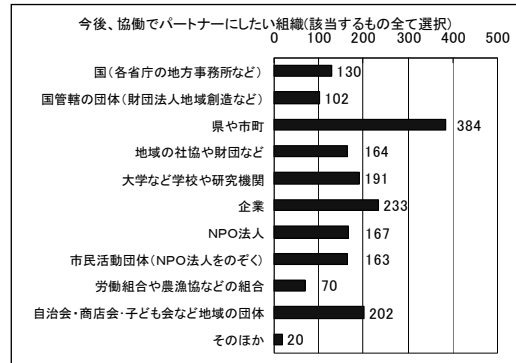


問 2-2. その場合のパートナー

その場合のパートナーとしてどこをお考えですか。該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

『県や市町』384 が最も多く、次いで『企業』233、『自治会・商店会・子ども会など地域の団体』202、『大学など学校や研究機関』191 の順となっている。

『そのほか』では、「目的が合えば特定しない」との趣旨の回答が4件で最も多く、「裁判所・司法関係」が2件あったほかは、同種のものがなかった。

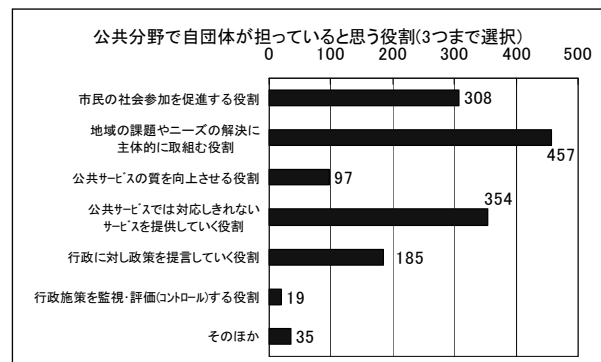


問 3. 現在、公共分野において担っていると思う役割

現在、公共分野において、あなたの団体が担っている役割があると思いますか。最も近いと思うものを3つまで選び、その番号に○をつけてください。

『地域の課題やニーズの解決に主体的に取り組む役割』が 457 と最も多く、次いで『公共サービスでは対応しきれないサービスを提供していく役割』354、『市民の社会参加を促進する役割』308、『行政に対し政策を提言していく役割』185 の順となっている。

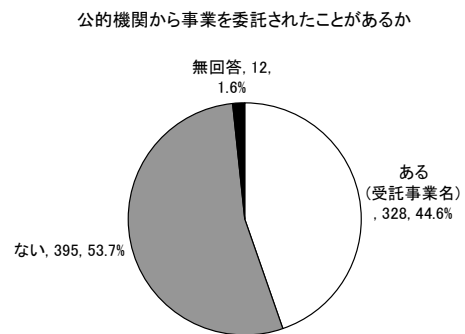
『そのほか』では、具体的な事業やその目的をあげたものが多く見られた。



問 4. 公的な機関からの事業の委託経験

行政その他公的な機関から、事業の委託を受けたことがありますか。

『ある』が 328(44.6%)、『ない』が 395(53.7%)となっている。

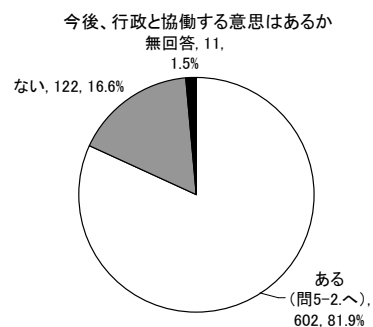


問 5. 今後、行政と協働(協力・連携)を行う意思

今後、あなたの団体は、行政と協働(協力・連携)を行う意思はありますか。

『ある』が 602(81.9%)、『ない』が 122(16.6%)となっている。

V 問 2-2 で「今後新たな協働事業のパートナー」に行政を選んだのは 514 だったが、「今後行政と協働する意思」については 602 が『ある』と回答している。

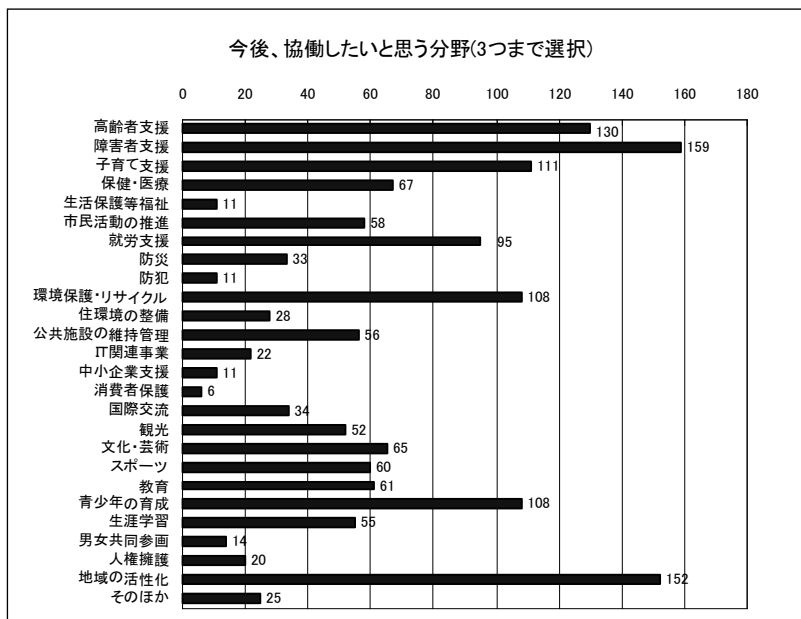


問5-2. 今後、協働（協力・連携）したいと思う分野

今後、事業の中で協働（協力・連携）したいと思う分野を3つまで選び、その番号と事業内容をお書きください。

『障害者支援』が159と最も多く、次いで『地域の活性化』152、『高齢者支援』130、『子育て支援』111の順となっている。

『そのほか』25では、17分野の複数にまたがるものや、具体的な事業名があった。



問6. 《NPOアイデア活用協働推進事業》の認知度

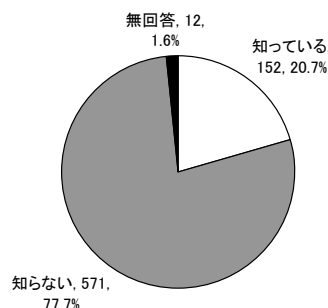
静岡県では、NPOからの企画提案を県の施策に反映させる事業として「NPOアイデア活用協働推進事業」を実施していますが、「NPOアイデア活用協働推進事業」を御存知ですか。

『NPOアイデア活用協働推進事業』については『知らない』571(77.7%)、『知っている』152(20.7%)となっている。

『知っている』の意見は31あり、内訳は「PR・情報の不足」を指摘する意見が9、「アイデアを出した団体と実施団体が異なること」が2、などであった。

『知らない』の意見は29あり、「PR・情報の不足」を指摘する意見が19、「趣旨に賛成」とするもの2、などであった。

「NPOアイデア活用協働推進事業」を知っているか



問7. 《NPOと行政・企業との協働》についての意見や希望。

「NPOと行政・企業との協働」について、御意見や御希望があれば簡潔にお書きください。

183の意見要望があった。大別すると、例えば「協働の橋渡し役」など「行政の施策への提案」78、「NPOと行政、企業の協働」についてなど「協働全般」についてが57、「真剣に相談に乗って欲しい」など「行政のNPOへの対応」についてが16、「障害への理解」など「NPOと企業の協働について」が10などとなっている。

VI. 思想・理念・ミッションなど

※法人（代表者等運営責任者）の考え

ここでは、思想・理念・ミッションなど、代表者などNPO法人の中心的なメンバーが、活動を展開する中で、どのように感じ、考えているかを調査した。

問1. NPOを若者に勧めるか

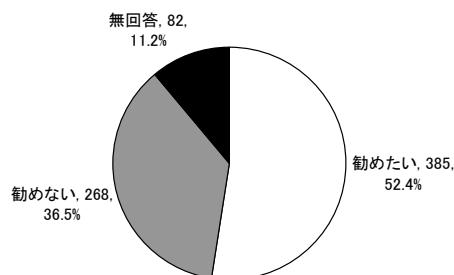
「NPOで働きたい」という若者について、どうお考えになりますか。

『勧めたい』385(52.4%)、『勧めない』268 (36.5%)となった。

『勧めたい』理由としては 299 の回答があり、「生活面で経済的な困難はあるが勧めたい」44、「豊かな人生が送れる」など「若者自身のためになる」36、「社会貢献できる」34、「後継者になって欲しい、参加して欲しい」21 などとなっている。

『勧めない』理由としては 202 の回答があり、「生活面で経済的な困難があるから」149 などであった。

NPOで働きたいという若者をどう思うか



問2. 活動を辞めたいと思ったか

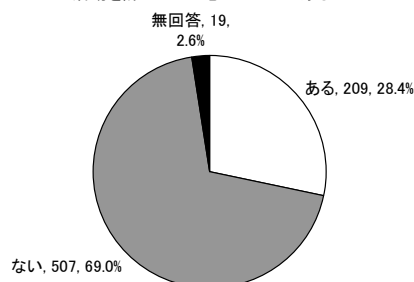
活動を辞めたいと思ったことは、ありますか。

『ある』209(28.4%)、『ない』507(69.0%)となった。

『ある』理由としては 158 の回答があり、「負担が大きい」52、「活動資金の確保が困難」35、「内部や外部の人との人間関係のトラブル」28、「会員の減少、高齢化」10 などがあった。これらはIからIIIの回答にみられた困難・課題と共通する。

『ない』理由としては 184 の回答があり、「やりがい、喜びがある」29、「必要とされているから」28、「理由は特にない」20、「仲間がいるから」9などとなっている。

活動を辞めたいと思ったことはあるか



問3. 行政から自立した存在であるべきか

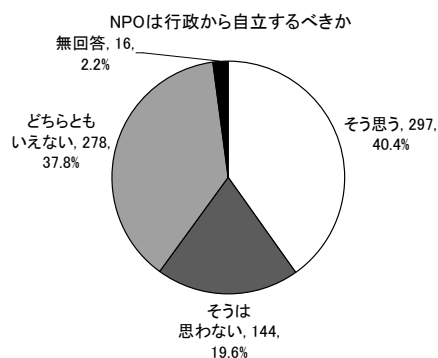
「NPOは、行政から自立した存在であるべきだ」という意見について、どう思いますか。

『そう思う』が 297(40.4%)、『どちらともいえない』が 278(37.8%)、『そうは思わない』が 144(19.6%)となった。

『そう思う』理由としては 183 の回答があり、「相互補完、連携が大切」45、「自立は当然」30、「自由に活動したい」21、「行政の関わり方への批判」20、「行政の下請けではない」16 などがあった。

『どちらともいえない』理由としては 113 の回答があり、「ケースバイケース」36、「相互補完や協力も大切」30 などがあった。

『そうは思わない』理由としては 95 の回答があり、「自立はむずかしい」31、「相互補完していくべき」27 などがあった。



問 4. 先進性・革新性は大切な

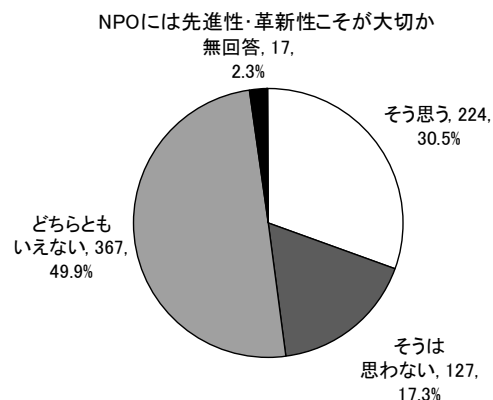
「NPOには、先進性・革新性こそが大切だ」という意見について、どう思いますか。

『そう思う』が 224 (30.5%)、『どちらともいえない』が 367 (49.9%)、『そうは思わない』127 (17.3%)となった。

『そう思う』理由としては147の回答があり、「行政を補完して課題に対応するため」36 が最も多く、次いで「新しいことに着手するため」26、「先進性・革新性は当然」15 などとなった。

『どちらともいえない』理由としては121の回答があり、「目的や活動内容により行政との関わりが異なるから」35、「先進性・革新性だけではダメだから」15、「古いものこそ大切」11 などがあった。

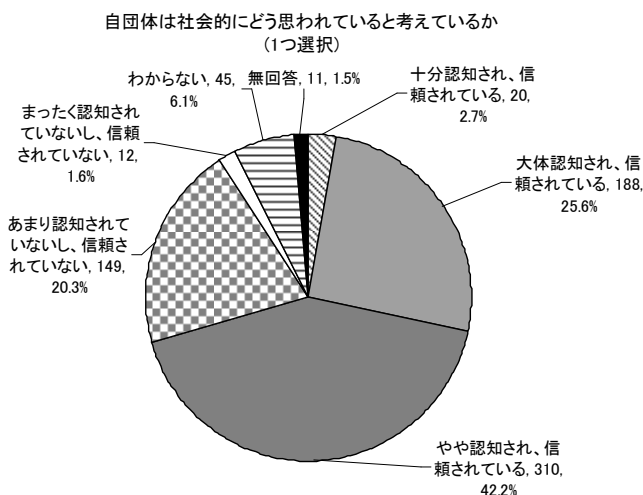
『そうは思わない』理由としては75の回答があり、「他に大切なものがある」22、「地道な活動こそが大切」13、「一概にはいえない」10 などがあった。



問 5. 認知・信頼されているか

現在、NPOは社会的に認知され信頼されていると思われませんか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

『やや認知され、信頼されている』が 310 (42.2%)と最も多く、次いで『大体認知され、信頼されている』が 188 (25.6%)、『あまり認知されていないし、信頼されていない』が 149 (20.3%)、『十分認知され、信頼されている』が 20 (2.7%)、『まったく認知されていないし、信頼されていない』が 12 (1.6%)となった。



問 6. 「新しい公共」を担う力があるか

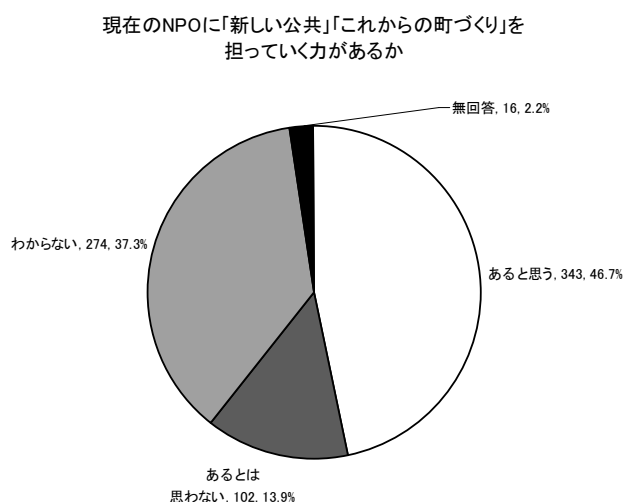
現在のNPOに「新しい公共」「これからの町づくり」を担っていく力があると思いませんか。

『あると思う』343 (46.7%)、『わからない』274 (37.3%)、『あるとは思わない』102 (13.9%)となった。

『あると思う』理由としては209の回答があり、「行政の補完をしなければならないから」22、「あると思う、そうありがたい」22、「地域、社会のために必要な力がNPOにはあるから」21 などがあった。

『わからない』の理由としては94の回答があり、「力不足」22、「団体による」19、「行政や法制度に問題」7 などがあった。

『あるとは思わない』理由としては54の回答があり、「力不足」26、「行政や法制度に問題」7、「NPOが担うことではない」5などがあった。



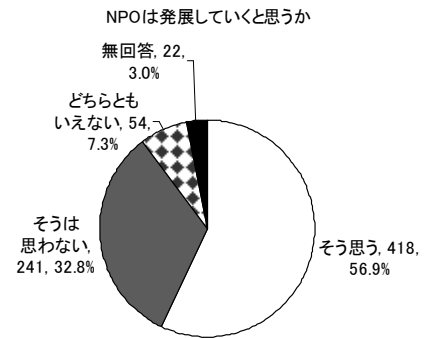
問7. NPOは発展していくか
NPOは、これからますます発展していくと思いますか。

『そう思う』が 418(56.9%)、『そうは思わない』は 241(32.8%)、
『どちらともいえない』は 54(7.3%)となった。

『そう思う』理由としては 226 の回答があり、「発展していくべきだし、発展する」133、「発展することを期待したい」30、「社会がそれを求めている」17 などがあった。

『どちらともいえない』理由としては 35 の回答があり、「先行き不透明でわからない」15、「社会の認知度にかかっている」5 などがあった。

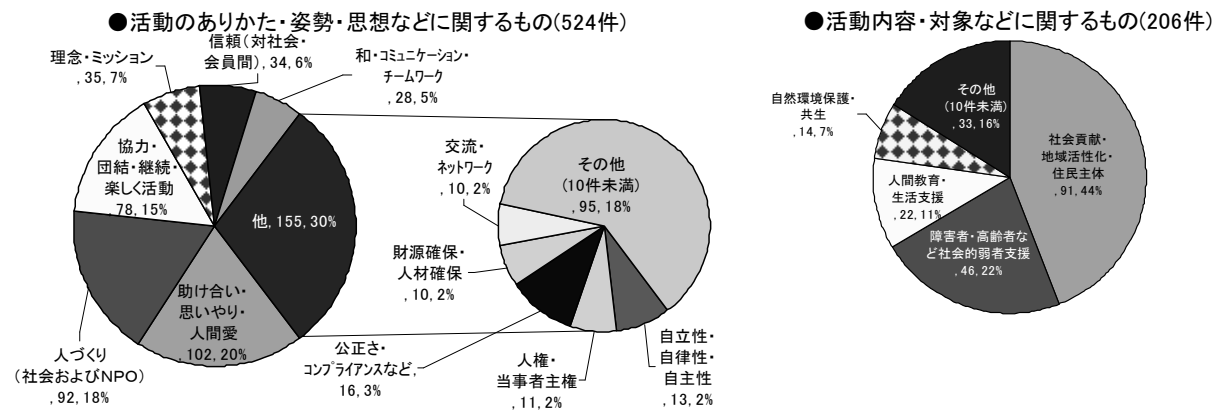
『そうは思わない』理由としては 132 の回答があり、『実力・支援・人材育成などすべての点で未成熟』36、「組織力・資金・人材などの不足」35、「淘汰され衰退する」26 などがあった。



問8. 大切にしていること

活動を進めるうえで、あなたの団体が大切にしているのは、どんなことですか。(自由記述、単語や短い言葉でお答えください)

730 の回答があり、「活動のありかた・姿勢・思想などに関するもの」524 と「活動内容・対象などに関するもの」206 のグループに分かれた。前者では、「助け合い・思いやり・人間愛」102、「人づくり(社会およびNPO)」92、「協力・団結・継続・楽しく活動」78 などがあった。後者では、「社会貢献・地域活性化・住民主体」91、「障害者・高齢者などへの社会的弱者への支援」46 などがあった。



問9. これからNPO活動を始める人への助言・その他の意見

あなたの団体の活動や経験を通じて、今後、同様の活動をする方や団体への助言、行政などにも知ってもらいたい内情、あるいは御提案などがございましたら、お聞かせください。

361 の回答があり、「NPOが社会に求めているもの」に関するものが 152 と最も多かった。次いで「行政への要望」85、「NPOが大切にすべきもの」76、「NPOの目標・課題」48、の3グループに分かれる。

「NPOが社会に求めているもの」では、「NPOに対する理解・支援・広報啓発」が 67、次いで「活動資金・財源の確保と支援」37、「後継者育成・人材確保と育成」15、「行政との協働・連携と行政の支援」13 などとなっている。

残り3グループの中では、「自治体・職員の意識改革と学習」18、「諸手続き・規則・書類などの簡素化」13、「NPOの理念・志の大切さ」12 などがあった。

